

平成 2 8 年度版

市町村財政のすがた

—平成 2 7 年度決算—

編 集 大分県総務部市町村振興課

目 次

平成27年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

[1. 財政状況等一覧表
	2. 財政比較分析表
	3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・平成27年度市町村決算指標	52
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

平成27年度の市町村財政の状況

1 決算規模

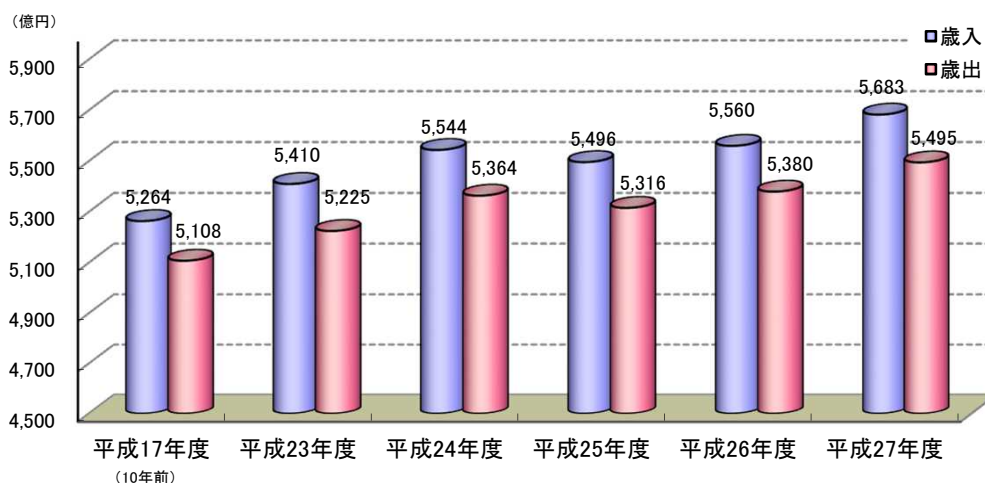
歳入 5,683億円 (平成26年度 5,560億円 前年度比 2.2%)

歳出 5,495億円 (平成26年度 5,380億円 前年度比 2.1%)

決算規模は、歳入、歳出ともに2年連続で増加しました。歳入では、合併算定替の割増額の縮減による地方交付税の減少や固定資産の評価替えなどによる地方税の減少があったものの、地方消費税交付金、地方債、国庫支出金などが増加しました。

歳出では、H24九州北部豪雨の災害復旧事業縮小により災害復旧費などが減少したものの、「子ども・子育て支援新制度」の実施や庁舎の建設、地方創生事業に関連したプレミアム付商品券の発行などにより扶助費、普通建設事業費、補助費などが増加しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支_{※1}は158億円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支_{※2}については、2年ぶりの黒字となりました。また、実質単年度収支_{※3}については、39億円の黒字となっています。

1 実質収支_※

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

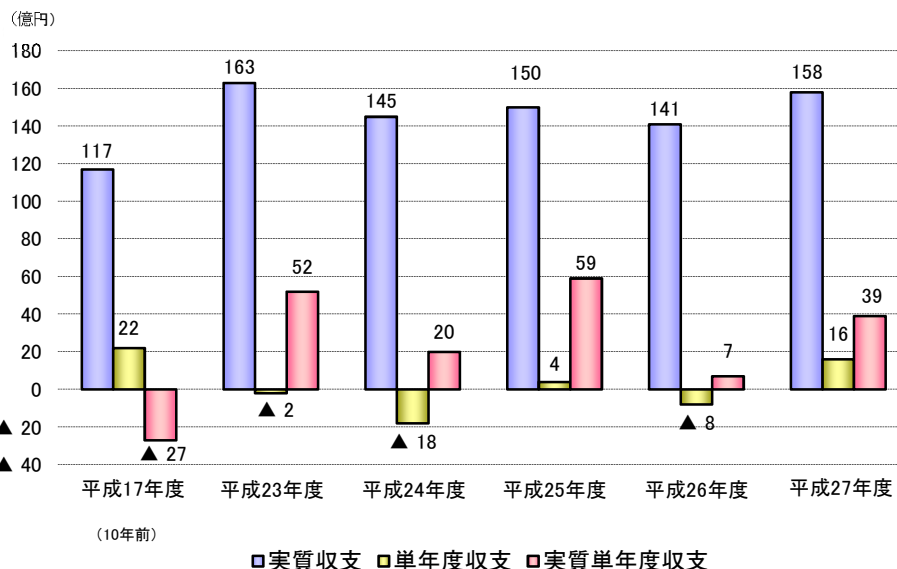
○ 実質収支等の推移

2 単年度収支_※

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

3 実質単年度収支_※

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方税(26.4%)が最も高く、地方交付税^{※1}(25.3%)、国庫支出金(15.7%)、地方債^{※2}(10.6%)の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源^{※3}の割合(一般財源比率)は、前年度と同様の57.2%となっています。

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する(財源保障機能)ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する(財源調整機能)ために再配分されるもの。

※2 地方債

地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

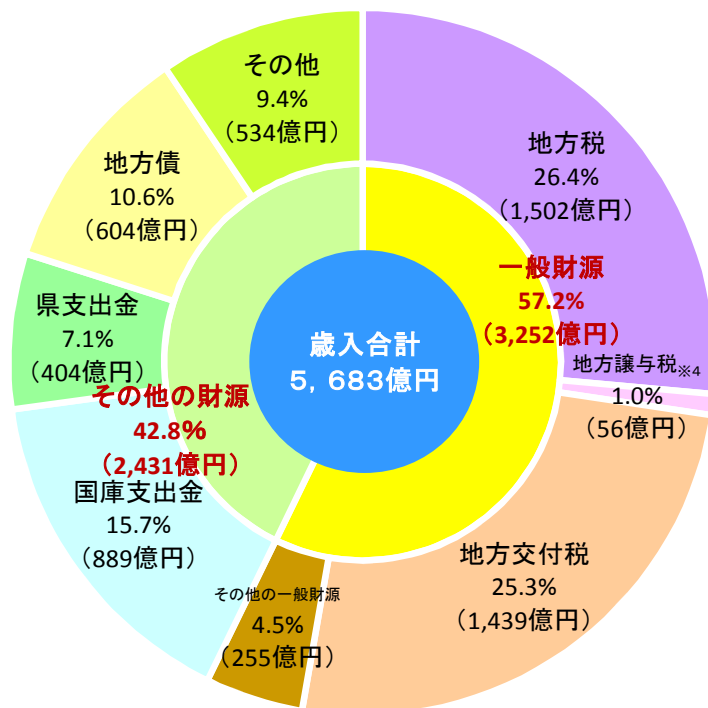
※3 一般財源

地方税、地方交付税などの用途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等用途が定められている財源は特定財源と呼びます。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

○ 歳入決算額の構成



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことをいいます。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源をいいます。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。

これは歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその用途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

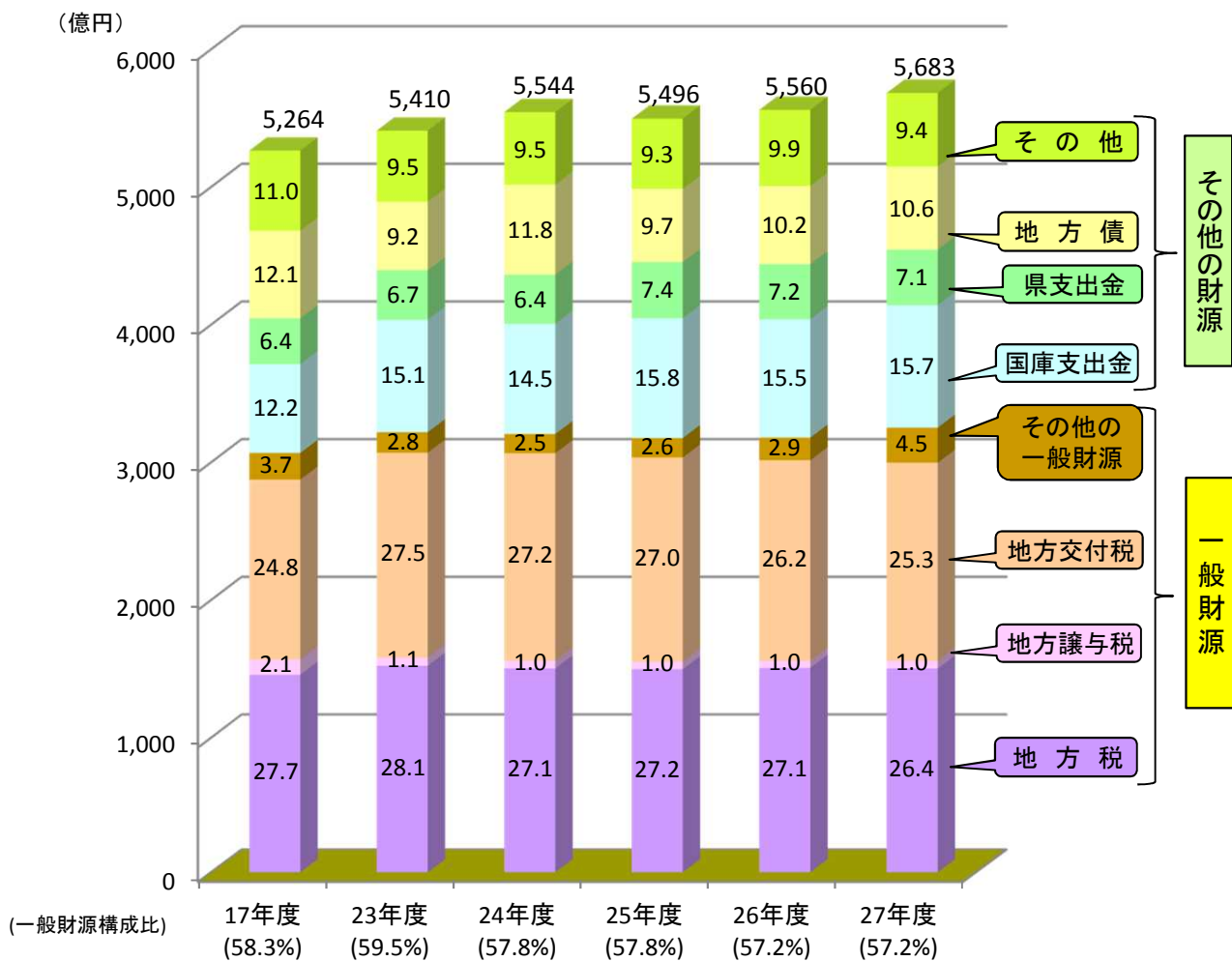
(参考：平成27年度決算における自主財源比率 県内市町村 35.8% [平成26年度 37.0%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているでしょうか？

歳入決算額全体としては、合併市の交付税算定特例措置の縮減などによる地方交付税の減少や固定資産税の評価替えなどによる地方税の減少、繰入金の減少があったものの、地方消費税交付金の増加による各種交付金の増加や、過疎対策事業債などの地方債の増加、国庫支出金の増加などにより、26年度と比較して歳入総額が約123億円増加しています。

一般財源の構成比については、前年度と同様の57.2%となっています。

○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特例会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。



財政講座

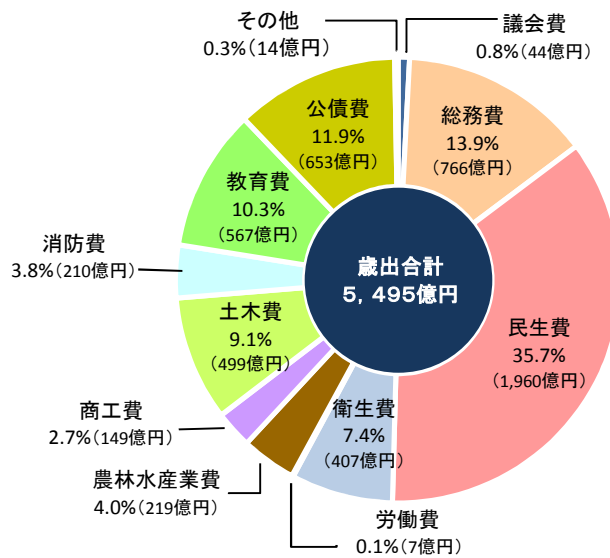
4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費(35.7%)が最も高く、次いで総務費(13.9%)、公債費(11.9%)の順になっています。

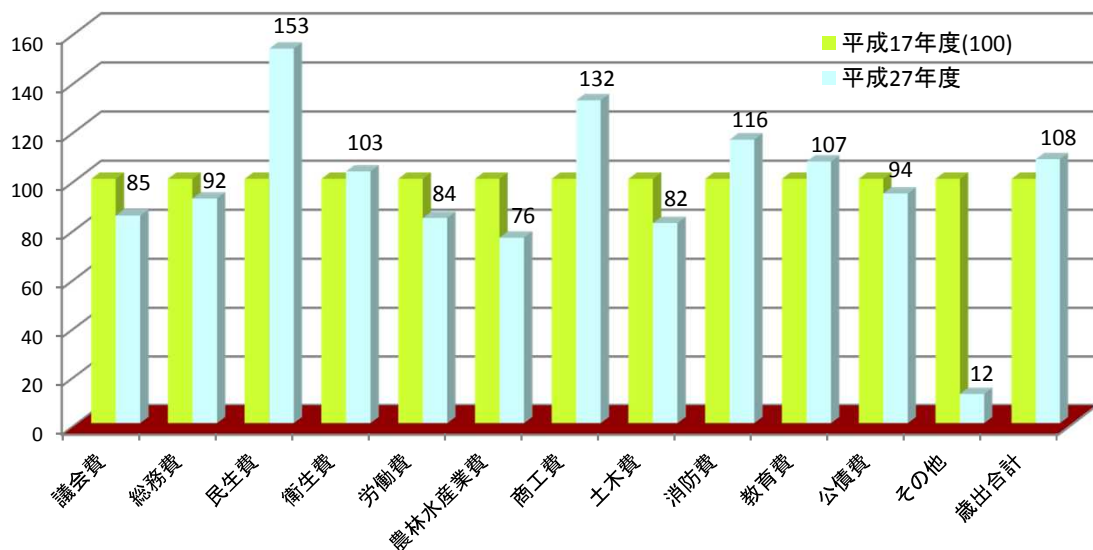
- 総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用
- 民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用
- 衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用
- 土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用
- 教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
- 公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費が増加し、議会費、総務費、労働費、農林水産業費、土木費、公債費などが減少しています。

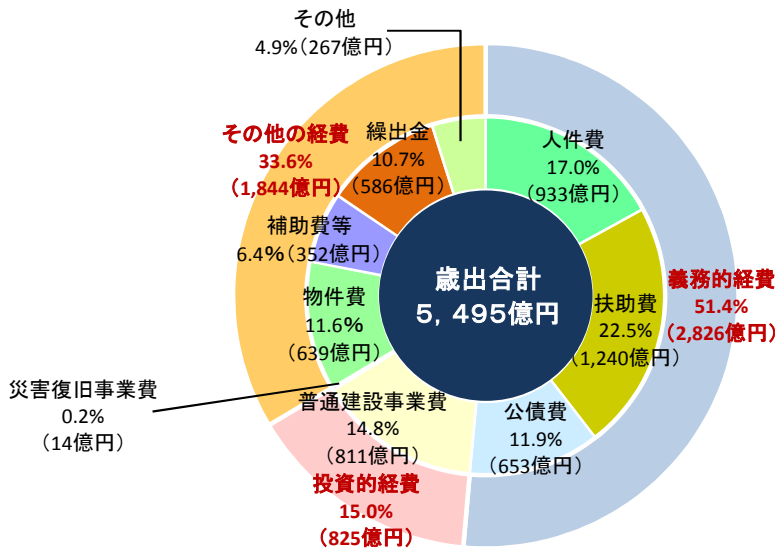


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費(22.5%)が最も高く、次いで人件費(17.0%)、普通建設事業費(14.8%)、公債費(11.9%)の順となっています。

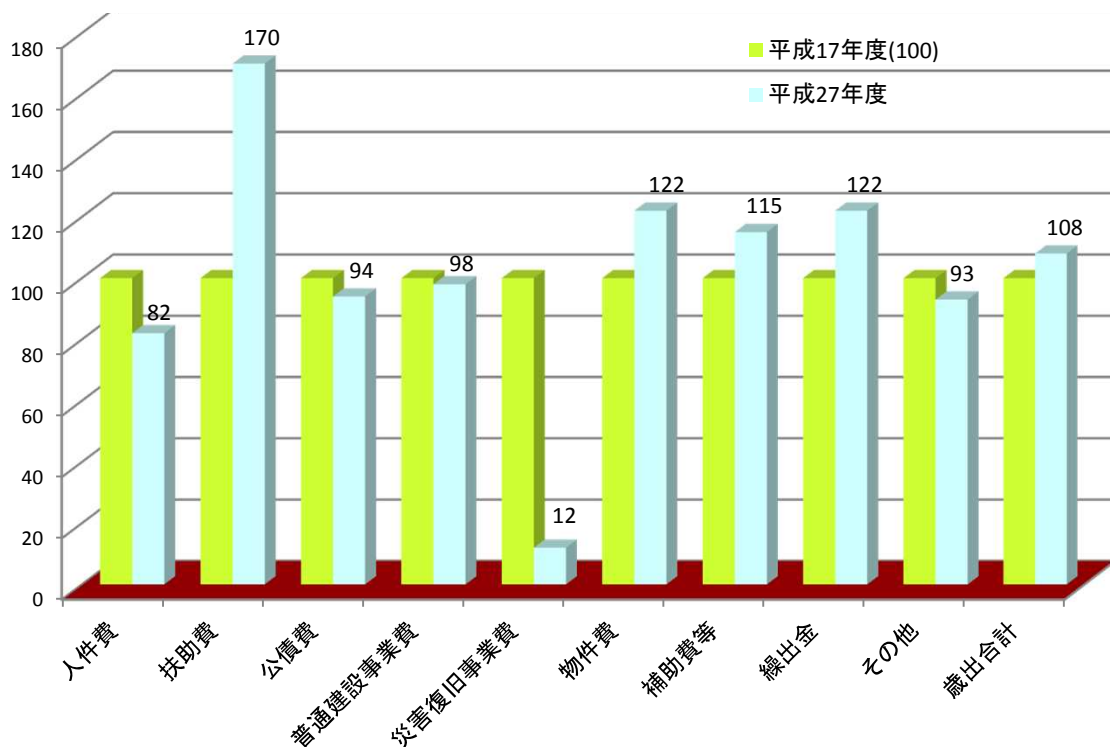
また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は6億円(0.2%)の増、投資的経費は37億円(△4.2%)の減となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、物件費、補助費等、繰出金が増加している一方、人件費、公債費、普通建設事業費、災害復旧事業費などが減少しています。



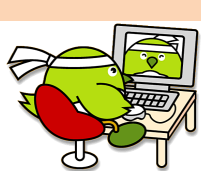
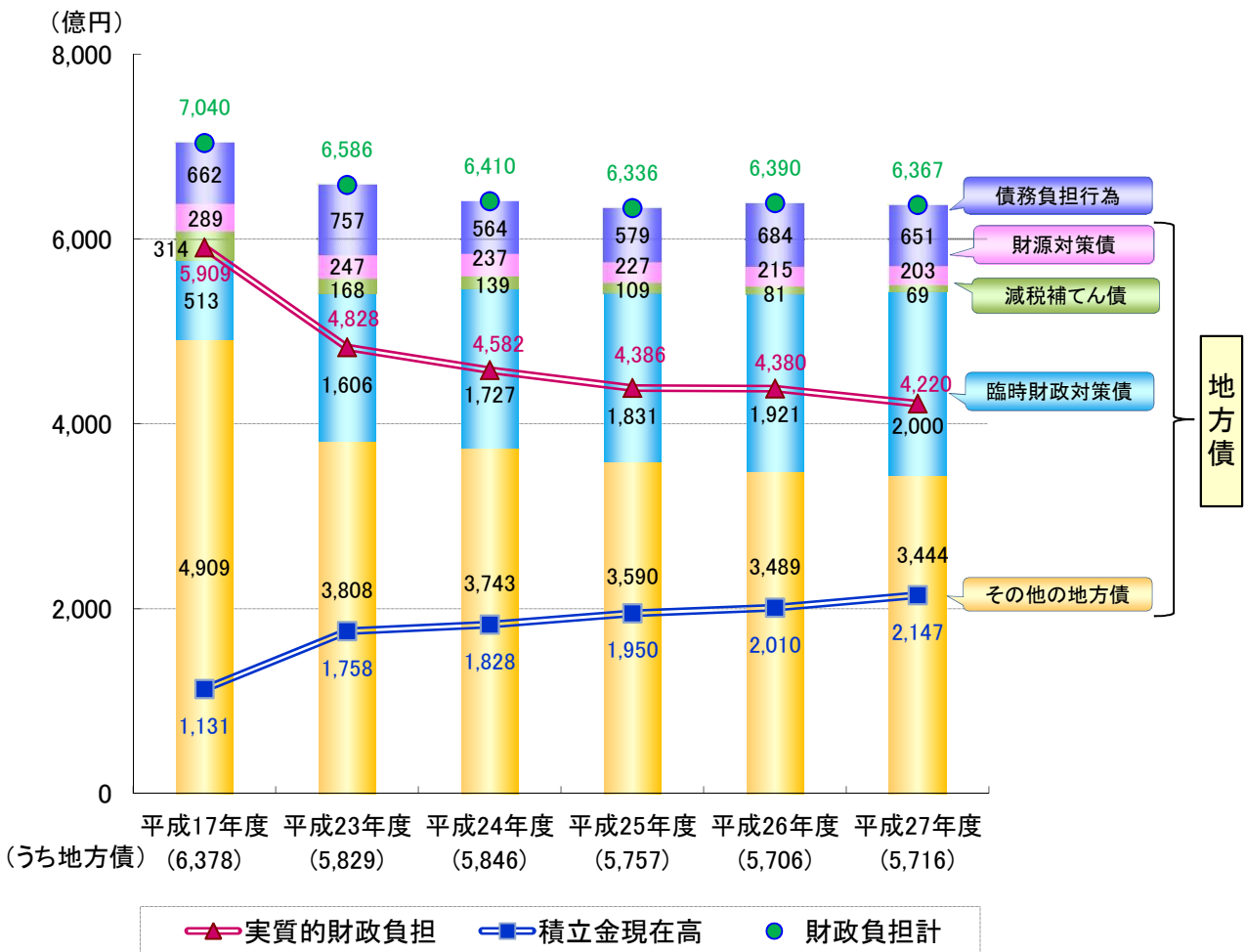
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

平成27年度末の地方債現在高は、5,716億円で、前年度現在高と比べると10億円増加しました。現在高が増加した地方債は、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、旧合併特例事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、4,220億円で前年度に比べて160億円減少しており、近年減少傾向にあります。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。

歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費（元金・利子）を差し引いた金額のバランスをいいます。

プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税收や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

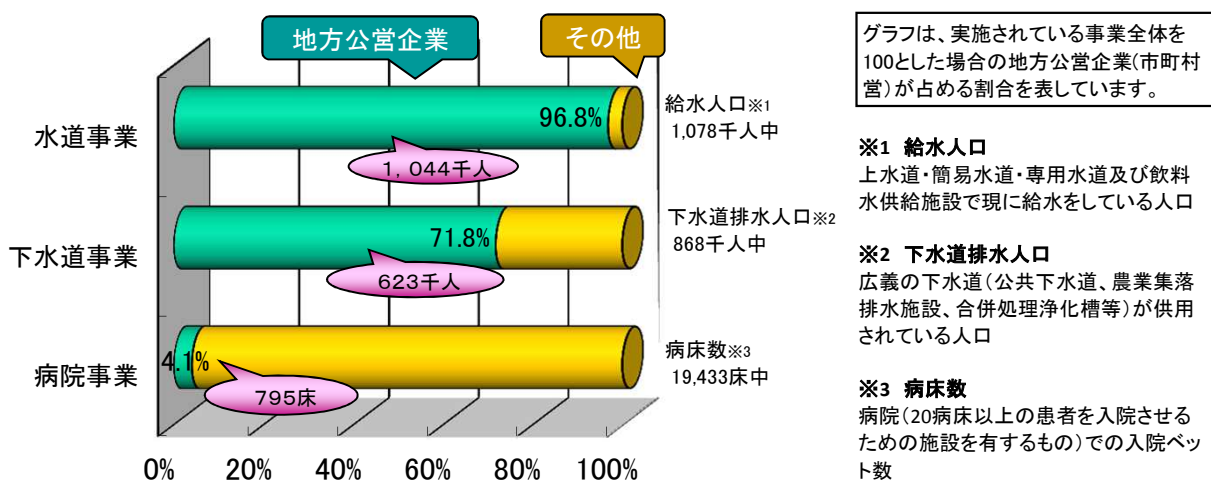
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

こうした事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合

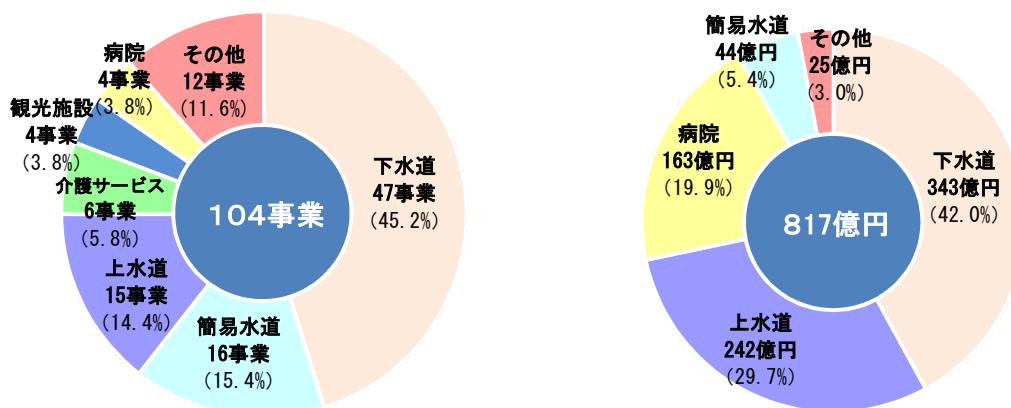


2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

平成27年度末で、104事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、簡易水道事業、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、817億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。



※公営企業の決算規模

法適用企業：決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

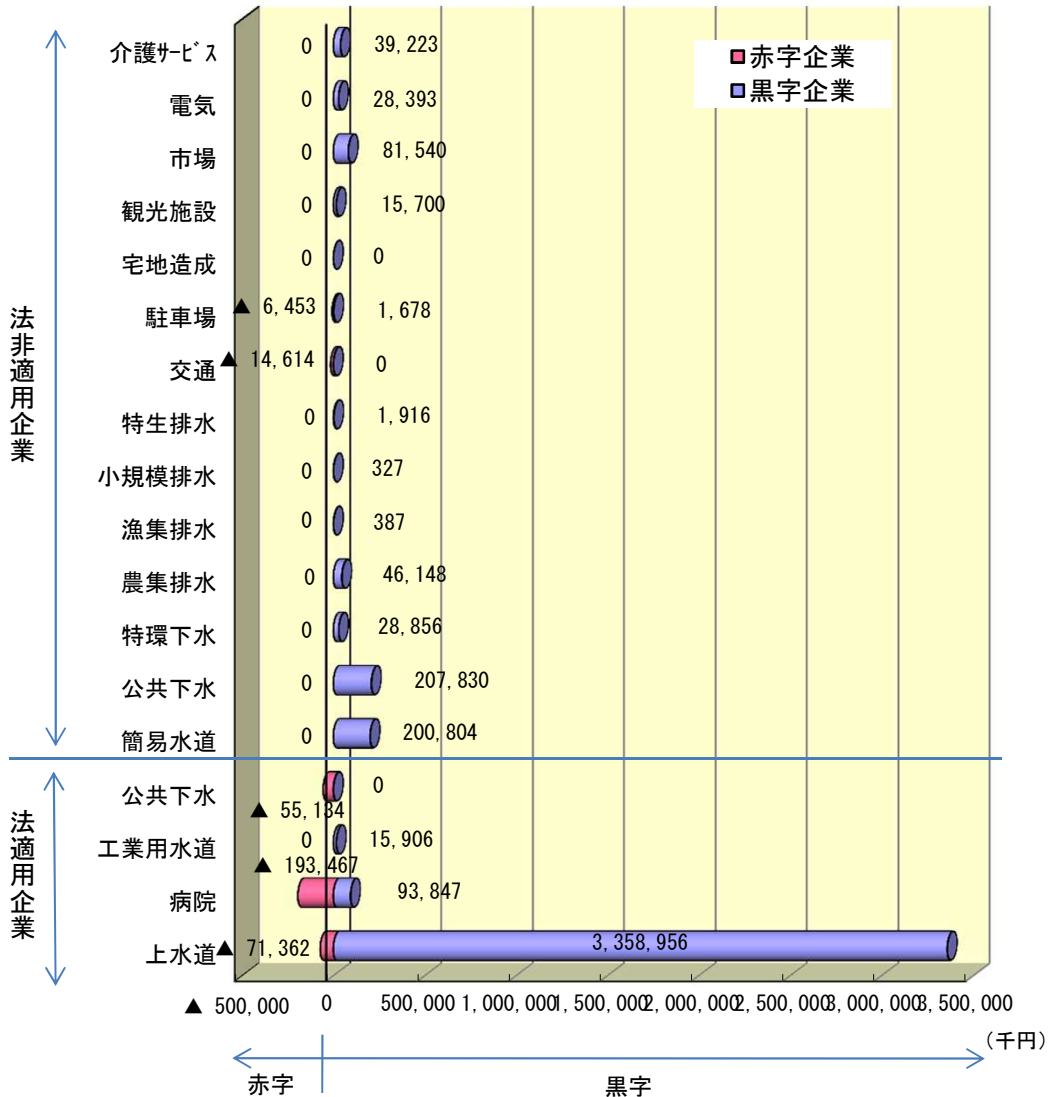
3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業は31億4千9百万円の黒字決算（前年度と比べ29億5千1百万円の増）、法非適用企業は6億3千2百万円の黒字決算（前年度と比べ7千4百万円の増）となっています。

事業の種類で見ると、法適用企業では、病院事業、公共下水道事業が赤字決算となっており、法非適用企業は、駐車場事業、交通事業が赤字決算となっています。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

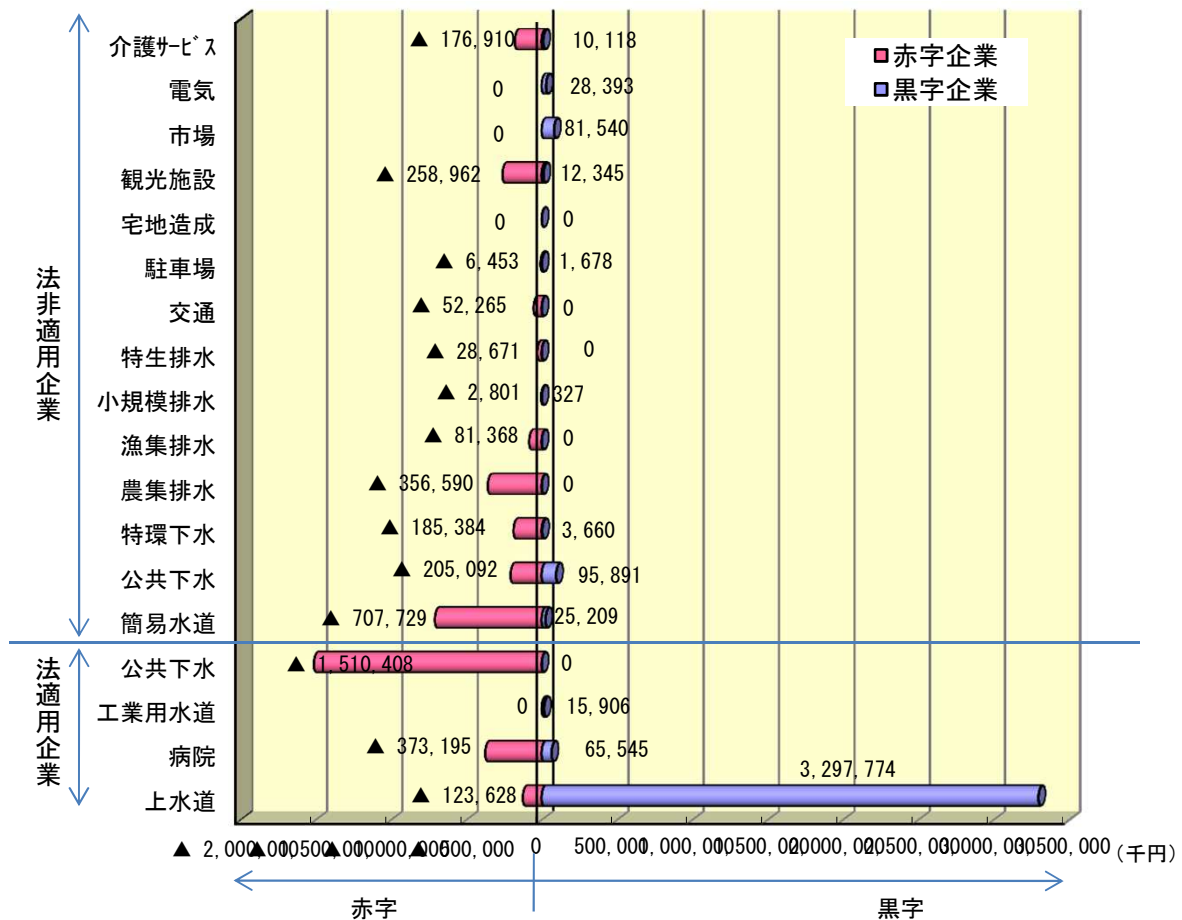
4. 繰入金の状況

公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

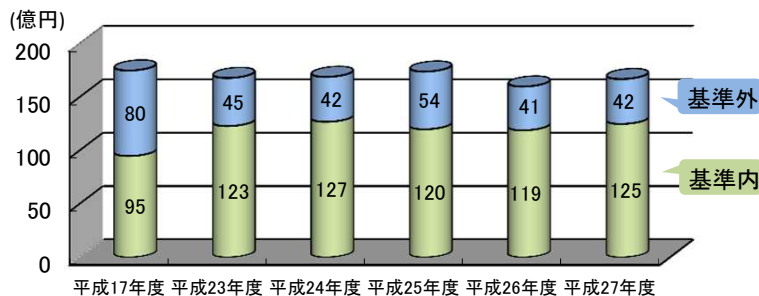
公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は167億2千5百万円で、前年度と比べると6億8千4百万の増となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が121億2千3百万円と繰入金総額の72.5%を占め、次いで病院事業の繰入金が16億4千1百万円となっています。

この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額42億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



○ 繰入額の推移



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰入と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることなどがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

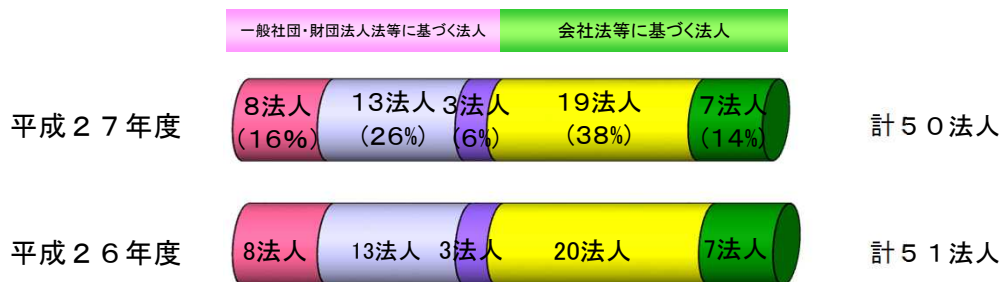
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成27年度末で50法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等^{※1}に基づく法人が24法人、株式会社、特例有限会社の会社法等^{※2}に基づく法人が26法人となっています。

また、業務分類別にみると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が26法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（7法人）の順となっています。

※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

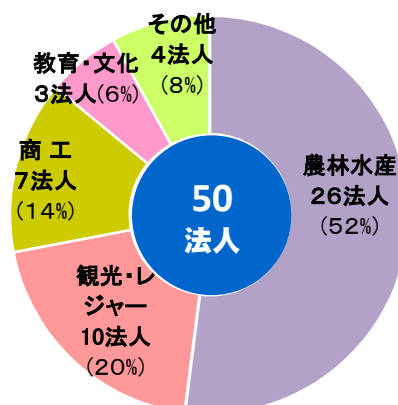
※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



■一般社団法人 □一般財団法人 ■特例民法法人 ■株式会社 ■特例有限会社

○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や三セク等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

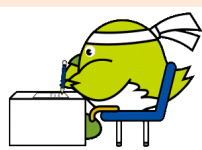
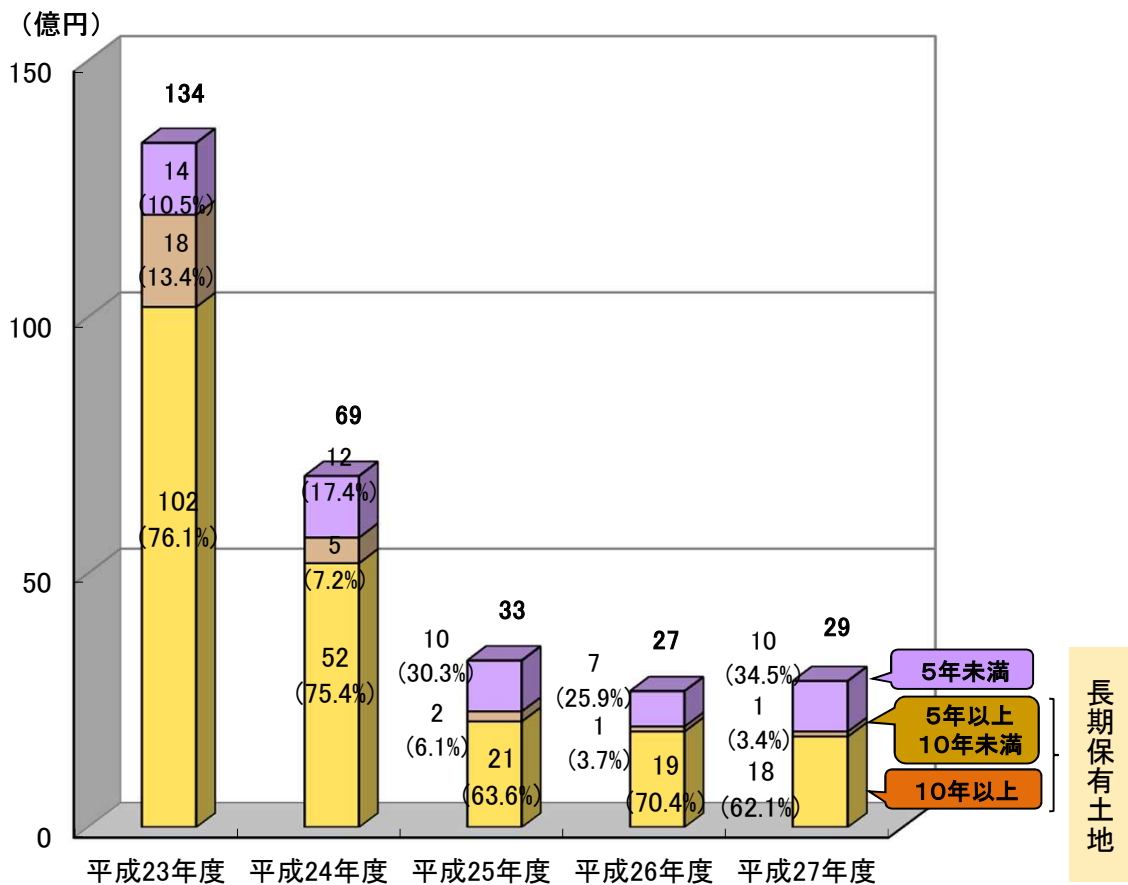
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成27年度末で10の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約65%に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



財政講座

土地開発公社の長期保有土地の問題点

土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているため、取得した土地が長期にわたって売却できない場合、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求され、公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

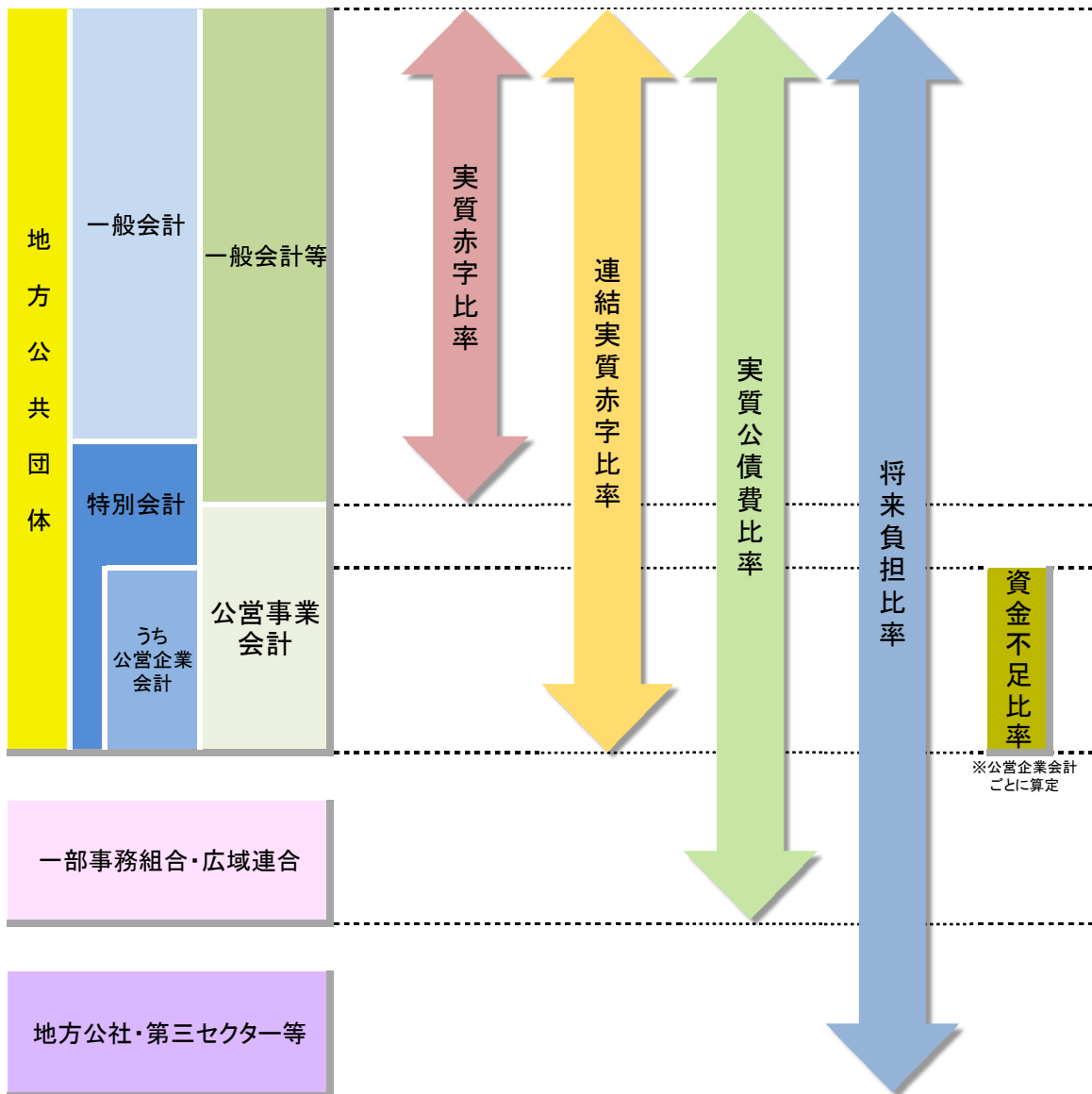
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額は、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額など一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率					
	早期健全化基準(実値号)	財政再生基準(赤値号)	早期健全化基準(実値号)	財政再生基準(赤値号)	早期健全化基準(実値号)	財政再生基準(赤値号)	早期健全化基準(実値号)	資金不足が生じている 公営企業会計	経営健全化基準(赤値号)					
大分市	-(▲4.24)	11.25	20.00	-(▲13.66)	16.25	30.00	6.7	25.0	35.0	37.9	350.0	-	-	20.0
別府市	-(▲3.83)	12.07	20.00	-(▲13.09)	17.07	30.00	2.2	25.0	35.0	-(▲24.5)	350.0	-	-	20.0
中津市	-(▲6.22)	12.14	20.00	-(▲31.50)	17.14	30.00	5.5	25.0	35.0	32.2	350.0	-	-	20.0
日田市	-(▲5.75)	12.32	20.00	-(▲10.66)	17.32	30.00	6.2	25.0	35.0	-(▲9.5)	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-(▲2.20)	11.91	20.00	-(▲6.78)	16.91	30.00	8.5	25.0	35.0	-(▲5.0)	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-(▲3.06)	13.06	20.00	-(▲6.21)	18.06	30.00	11.2	25.0	35.0	13.9	350.0	-	-	20.0
津久見市	-(▲4.36)	14.52	20.00	-(▲18.87)	19.52	30.00	12.1	25.0	35.0	43.5	350.0	-	-	20.0
竹田市	-(▲7.77)	13.18	20.00	-(▲11.31)	18.18	30.00	4.5	25.0	35.0	2.4	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-(▲4.22)	13.52	20.00	-(▲6.78)	18.52	30.00	8.3	25.0	35.0	-(▲38.0)	350.0	-	-	20.0
杵築市	-(▲7.50)	13.20	20.00	-(▲21.16)	18.20	30.00	9.2	25.0	35.0	39.8	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-(▲8.67)	12.67	20.00	-(▲21.44)	17.67	30.00	5.1	25.0	35.0	-(▲41.2)	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-(▲6.68)	12.68	20.00	-(▲22.87)	17.68	30.00	5.9	25.0	35.0	-(▲50.8)	350.0	-	-	20.0
由布市	-(▲6.06)	13.25	20.00	-(▲12.72)	18.25	30.00	7.0	25.0	35.0	30.6	350.0	-	-	20.0
国東市	-(▲2.90)	12.95	20.00	-(▲12.85)	17.95	30.00	9.7	25.0	35.0	0.0	350.0	-	-	20.0
姫島村	-(▲10.36)	15.00	20.00	-(▲10.91)	20.00	30.00	6.9	25.0	35.0	-(▲248.8)	350.0	-	-	20.0
日出町	-(▲2.84)	14.42	20.00	-(▲9.57)	19.42	30.00	8.1	25.0	35.0	61.9	350.0	-	-	20.0
九重町	-(▲9.11)	15.00	20.00	-(▲10.99)	20.00	30.00	4.4	25.0	35.0	-(▲133.9)	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-(▲6.63)	14.96	20.00	-(▲11.77)	19.96	30.00	4.0	25.0	35.0	-(▲56.2)	350.0	-	-	20.0
市計	-(▲4.96)	-	-	-(▲14.84)	-	-	6.7	-	-	9.5	-	-	-	-
町村計	-(▲6.16)	-	-	-(▲10.70)	-	-	5.8	-	-	-(▲46.9)	-	-	-	-
県計	-(▲4.92)	-	-	-(▲14.62)	-	-	6.6	-	-	6.5	-	-	-	-



標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

財政講座

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成27年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値を、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

平成27年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成28年3月31日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

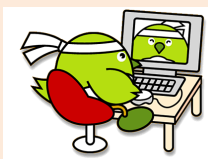
(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。

※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る交付税算入見込額）}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 市町村経常経費分析表

(1) 分析の見方

市町村経常経費分析表では、「2. 市町村財政比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- ウ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- エ 物件費** 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大分市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
80,682	97,850	7,555	186,087

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	169,676	164,817	4,859	4,150	31	177,260	基金から28百万円繰入
土地取得特別会計	1,924	1,924	0	0	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	8	8	0	0	-	4	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	147	46	101	0	21	-	
一般会計等	169,808	164,848	4,960	4,150		177,264	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	57,472	57,473	△ 1	△ 1	4,326	-	-	
介護保険特別会計	33,685	33,661	24	24	4,932	-	-	
後期高齢者医療特別会計	4,754	4,728	26	26	968	-	-	
水道事業会計	10,642	8,464	2,178	7,624	733	26,189	864	法適用企業
公共下水道事業会計	11,443	11,498	△ 55	1,474	4,257	90,895	50,265	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	136	136	0	0	102	1,103	1,098	
公設地方卸売市場事業特別会計	401	324	77	77	-	251	-	
公営企業会計等 計				9,223		118,438	52,227	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
由布大分環境衛生組合	684	623	61	61	-	318	-	2
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	-
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				8,895		318		2

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人おおいだ勤労者サービスセンター	17	217	28	8	-	-	-	-	
大分精算株式会社	1	82	8	-	-	-	-	-	
大分水産物精算株式会社	0	66	5	-	-	-	-	-	
財団法人大分市高崎山管理公社	0	37	30	-	-	-	-	-	
公益財団法人大分県地域成人病検診協会	86	1,408	484	2	-	-	-	-	
大分まちなか倶楽部株式会社	△ 1	13	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			558	15	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	8,984	9,063	79
減債基金	4,725	4,800	75
その他充当可能基金	10,073	13,951	3,878
充当可能基金 計	23,782	27,814	4,032

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

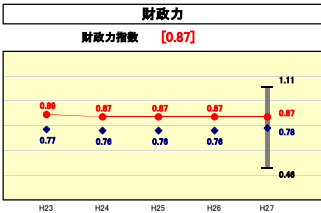
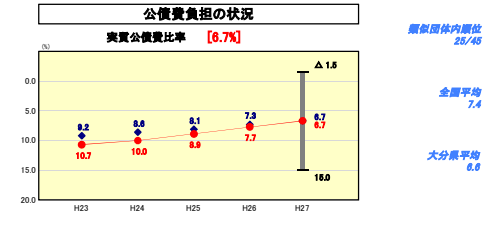
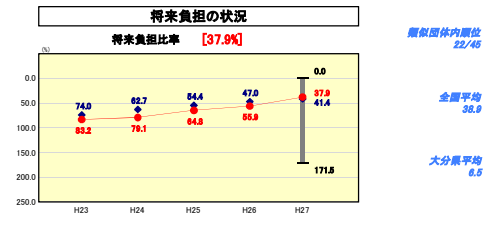
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	479,340	人(1028.1/1000)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,667	人(1028.1/1000)	連続実質赤字比率	-	%
面積	602.39	km ²	実質公債費比率	6.7	%
人口密度	169,806,382	平方	将来負担比率	37.9	%
農産物産額	164,848,624	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
農産物販売額	4,180,087	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
家計消費支出	97,849,785	千円			
標準財政規模	177,182,431	千円			

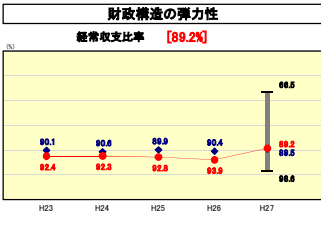
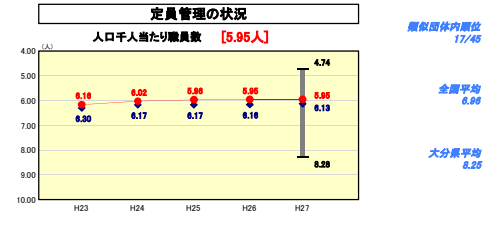
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※実質公債費比率等将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成27年度 大分県大分市

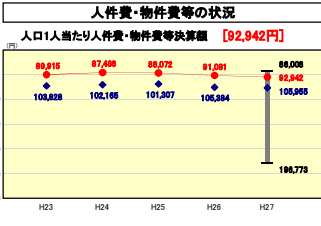
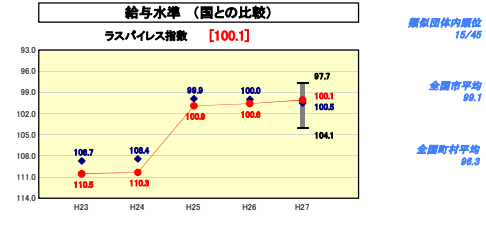
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 12/45
 全国平均 0.50
 大分県平均 0.39



類似団体内順位 18/45
 全国平均 90.0
 大分県平均 90.1

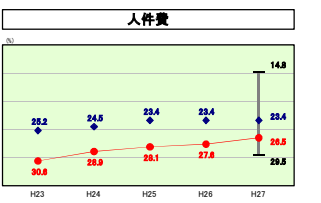
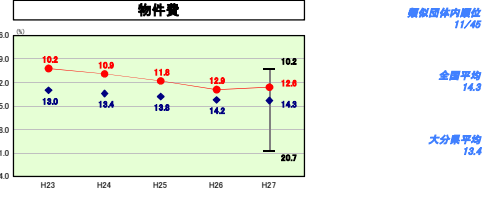


類似団体内順位 6/45
 全国平均 121,820
 大分県平均 130,309

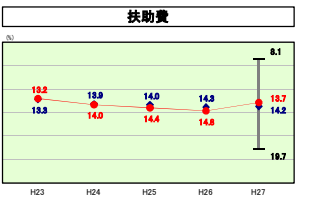
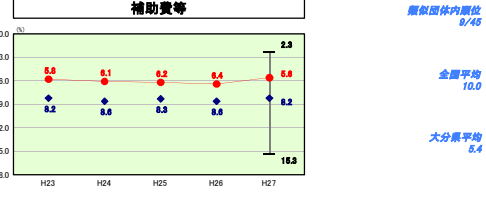
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	479,340	人(1028.1/1000)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,667	人(1028.1/1000)	連続実質赤字比率	-	%
面積	602.39	km ²	実質公債費比率	6.7	%
人口密度	169,806,382	平方	将来負担比率	37.9	%
農産物産額	164,848,624	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
農産物販売額	4,180,087	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	97,849,785	千円			

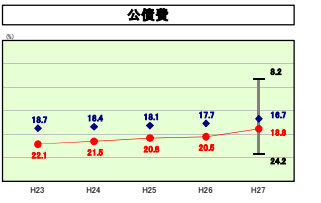
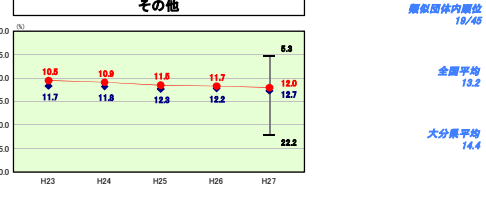
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



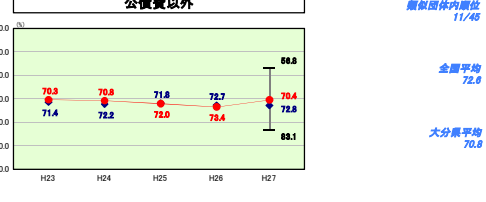
類似団体内順位 35/45
 全国平均 23.3
 大分県平均 26.7



類似団体内順位 23/45
 全国平均 11.9
 大分県平均 10.9



類似団体内順位 32/45
 全国平均 17.4
 大分県平均 18.3



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 別府市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,527	25,198	1,882	41,607

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	48,298	47,106	1,192	967	48	34,255	
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
一般会計等	48,298	47,106	1,162	967		34,255	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	17,938	17,975	△ 37	△ 37	1,881	-	-	
介護保険事業特別会計	11,373	11,219	154	154	1,591	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,520	1,514	6	6	387	-	-	
競輪事業特別会計	16,183	15,748	435	422	350	-	-	
水道事業会計	2,335	2,218	117	1,701	14	4,382	9	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,183	2,096	87	87	243	10,430	2,712	
地方卸売市場事業特別会計	36	35	1	1	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,333		14,812	2,721	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合 (一般会計)	658	658	0	0	-	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合 (秋草祭祭場事業特別会計)	72	72	0	0	58	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合 (藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	849	849	0	0	563	5,295	4,607	基金から300百万円繰入
別府遠見地域広域市町村圏事務組合 (介護認定審査会事業特別会計)	25	25	0	0	25	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合 (普通会計)	958	958	0	0	-	5,295	-	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				8,834		5,295	4,607	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)別府市総合振興センター	18	64	4	-	-	-	-	-	
(財)大分県東部勤労者福祉サービスセンター	0	45	17	5	-	-	-	-	
(株)別府扇山ゴルフ場	39	693	51	-	1	-	-	-	
(株)別府市公設市場精	△ 1	53	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			75	5	1	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,902	8,806	904
減債基金	1,263	1,264	1
その他充当可能基金	4,247	4,655	408
充当可能基金 計	13,412	14,725	1,313

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

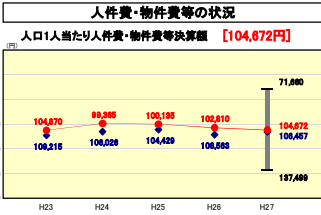
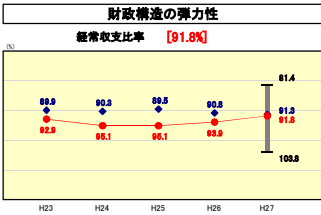
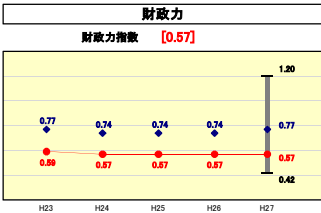
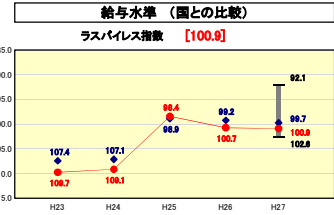
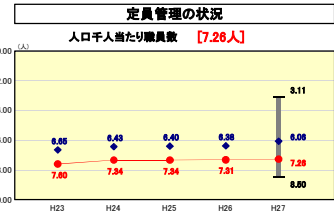
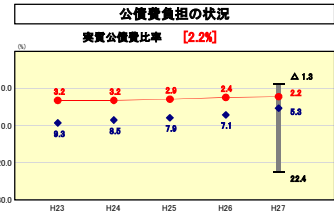
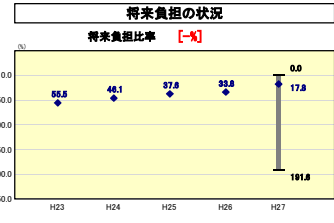
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	120,658	人(1028.11平方)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,490	人(1028.11平方)	連続実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
農入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	47,097,418	千円	市町村間差	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
農実収支	997,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,189,142	千円			
地方債残高	34,255,499	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実に可能な財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成27年度 大分県別府市

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

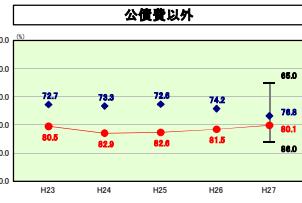
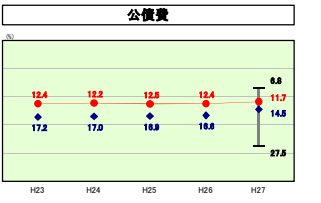
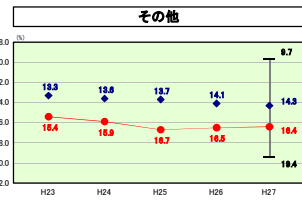
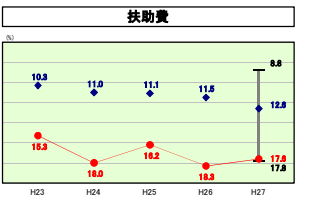
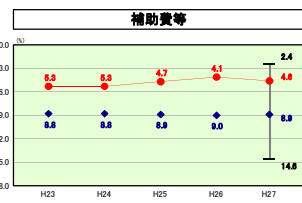
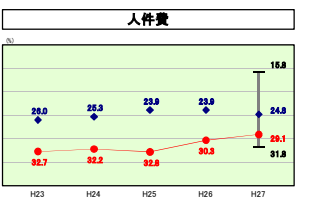
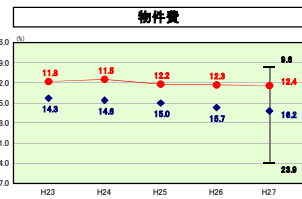


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	120,658	人(1028.11平方)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,490	人(1028.11平方)	連続実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
農入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	47,097,418	千円	市町村間差	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
農実収支	997,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,189,142	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,657	24,215	1,585	37,457

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,894	41,115	1,779	1,491	1,230	44,776	基金から1,210百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	171	153	18	18	1	-	
中津駅北土地区画整理清算特別会計	1	1	0	0	-	-	
一般会計等	43,063	41,267	1,796	1,508	-	44,776	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	11,717	11,458	259	259	1,033	-	-	基金から160百万円繰入
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	281	281	0	0	38	46	3	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6,949	6,818	131	131	1,144	-	-	基金から42百万円繰入
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	25	15	10	10	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	886	884	2	2	273	-	-	
水道事業会計	1,419	980	439	1,416	15	5,332	-	法適用企業
簡易水道事業特別会計	345	342	3	3	94	1,062	854	
公共下水道事業特別会計	2,159	2,087	72	50	942	12,558	10,234	基金から17百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	118	110	8	8	50	1,167	875	基金から4百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	379	346	33	33	271	2,213	2,014	基金から23百万円繰入
小規模集落排水事業特別会計	2	2	0	0	-	16	1	
病院事業会計	6,396	6,390	6	4,205	440	2,820	1,618	法適用企業
駐車場事業特別会計	74	72	2	2	34	-	-	基金から34百万円繰入
サイクリングターミナル事業特別会計	13	13	0	0	8	-	-	
太陽光発電事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	
公営企業会計等 計				6,120		25,212	15,626	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				8,834				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	3	49	5	-	312	470	-	240	
(有)はばたき	2	24	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	3	△2	5	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	5	76	14	16	-	-	-	-	
(株)道の駅なかつ	1	8	5	-	-	-	-	-	
(株)農業生産法人やまくに	0	2	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52	16	312	470	-	240	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,474	3,520	46
減債基金	2,284	2,011	△273
その他充当可能基金	5,020	4,412	△608
充当可能基金 計	10,778	9,943	△835

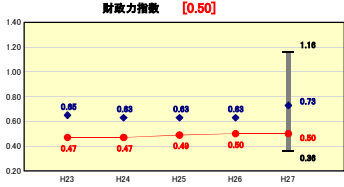
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,264	人(1028.11町位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,572	人(1028.11町位)	連続実質赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.5	%
農入総額	43,053,598	千円	将来負担比率	32.2	%
農出総額	41,257,213	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	1,508,287	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
実収支	24,214,325	千円			
標準財政規模	44,776,245	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

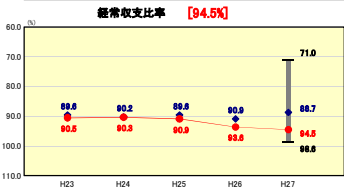


類似団体内順位 78/90

全国平均 0.50

大分県平均 0.39

財政構造の弾力性

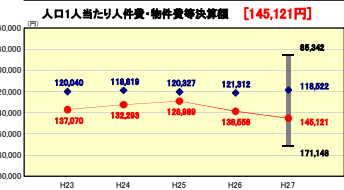


類似団体内順位 78/90

全国平均 80.0

大分県平均 90.1

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 78/90

全国平均 121,920

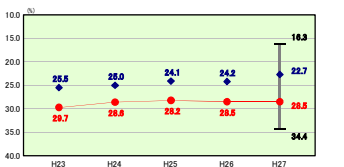
大分県平均 130,308

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	85,264	人(1028.11町位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,572	人(1028.11町位)	連続実質赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.5	%
農入総額	43,053,598	千円	将来負担比率	32.2	%
農出総額	41,257,213	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	1,508,287	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	24,214,325	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

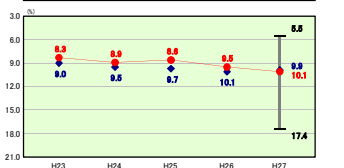


類似団体内順位 84/90

全国平均 23.3

大分県平均 28.7

扶助費

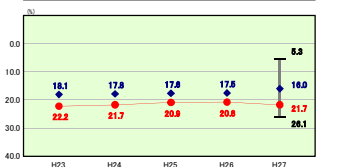


類似団体内順位 44/90

全国平均 11.8

大分県平均 10.9

公債費

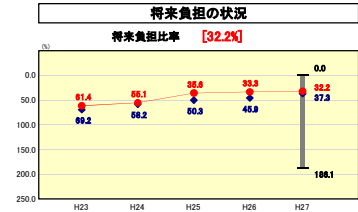


類似団体内順位 88/90

全国平均 17.4

大分県平均 18.3

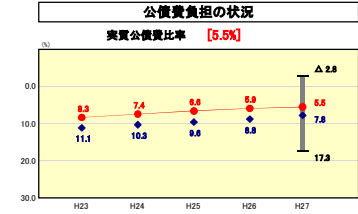
平成27年度 大分県中津市



類似団体内順位 40/90

全国平均 38.9

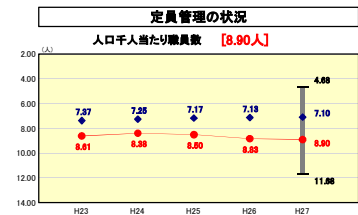
大分県平均 6.5



類似団体内順位 27/90

全国平均 7.4

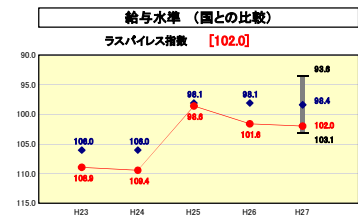
大分県平均 6.8



類似団体内順位 78/90

全国平均 6.99

大分県平均 8.25



類似団体内順位 88/90

全国市平均 99.1

全国町村平均 98.3

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,911	21,839	1,277	32,027

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	38,811	37,329	1,482	1,257	465	38,402	基金から423百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	-	6	
給水施設事業特別会計	11	11	0	0	7	40	
診療所事業特別会計	170	170	0	0	60	9	
情報センター事業特別会計	591	591	0	0	331	1,253	
一般会計等	39,186	37,704	1,482	1,257		39,710	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	10,452	10,411	41	41	1,060	-	-	
介護保険特別会計	6,557	6,506	51	51	957	-	-	
後期高齢者医療特別会計	826	824	2	2	281	-	-	
水道事業特別会計	886	936	△ 50	977	30	3,775	125	法適用企業
簡易水道事業特別会計	595	594	1	1	317	2,529	1,864	基金から4百万円繰入
公共下水道事業特別会計	2,166	2,149	17	1	624	11,528	6,813	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	33	33	0	0	19	203	161	
農業集落排水事業特別会計	231	231	0	0	201	2,476	2,244	基金から20百万円繰入
公営企業会計等 計				1,073		20,511	11,207	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	3,165	3,162	3	3	831	509	319	基金から831百万円繰入
一部事務組合等 計				8,837		509	319	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	4	29	3	-	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター (株)つえエーピー	2 8	435 174	2 33	3 33	-	-	-	-	
中津江村地球財団 (株)トライ・ウッド	5 △ 26	128 555	49 380	1 13	-	-	-	-	
(有)かみつえグリーン商事 上津江農業公社	3 △ 4	74 87	10 10	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	0	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			493	50	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,017	6,686	669
減債基金	2,943	2,047	△ 896
その他充当可能基金	5,735	6,078	343
充当可能基金 計	14,695	14,811	116

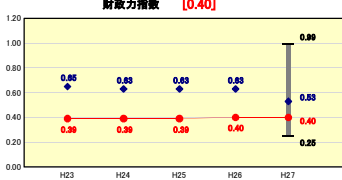
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,429	人(1028.11平方)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,079	人(1028.11平方)	連続実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	6.2	%
農入総額	39,186,245	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	37,703,856	千円	市町村間差	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	1,256,384	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
実収支	21,839,512	千円			
標準財政規模	39,710,221	千円			

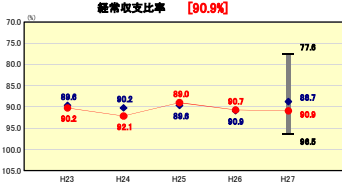
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※実収支が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



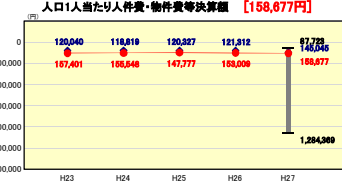
類似団体内順位 54/78
 全国平均 0.60
 大分県平均 0.39

財政構造の弾力性



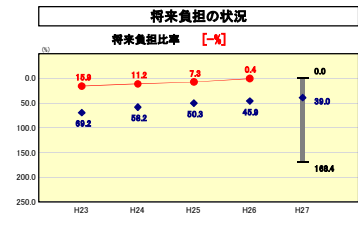
類似団体内順位 62/78
 全国平均 90.0
 大分県平均 90.1

人件費・物件費等の状況

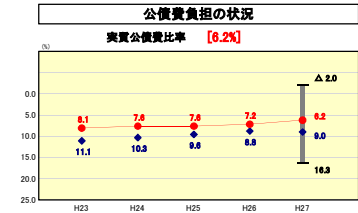


類似団体内順位 62/78
 全国平均 121,920
 大分県平均 130,300

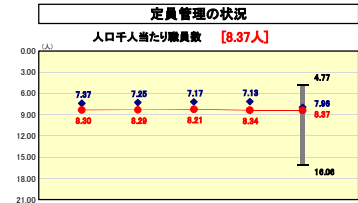
平成27年度 大分県日田市



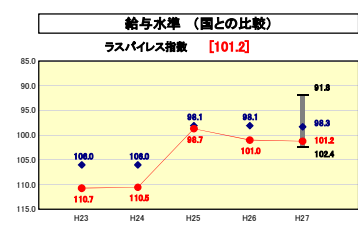
類似団体内順位 1/78
 全国平均 38.8
 大分県平均 8.5



類似団体内順位 18/78
 全国平均 7.4
 大分県平均 6.6



類似団体内順位 47/78
 全国平均 6.99
 大分県平均 6.25

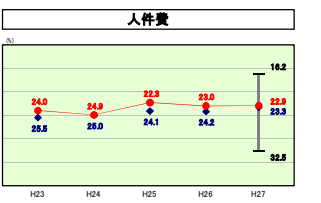


類似団体内順位 67/78
 全国市平均 89.1
 全国町村平均 88.3

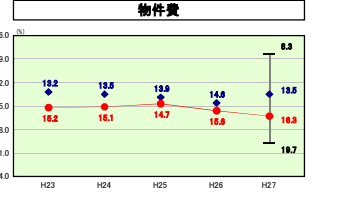
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	68,429	人(1028.11平方)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,079	人(1028.11平方)	連続実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	6.2	%
農入総額	39,186,245	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	37,703,856	千円	市町村間差	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	1,256,384	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	21,839,512	千円			

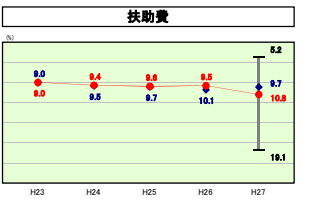
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



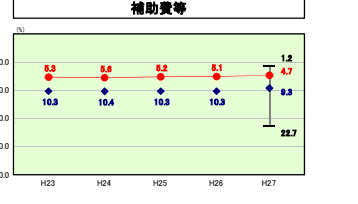
類似団体内順位 32/78
 全国平均 23.3
 大分県平均 26.7



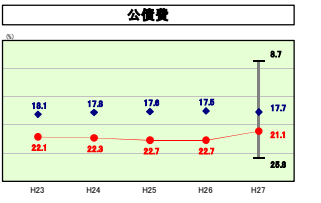
類似団体内順位 69/78
 全国平均 14.3
 大分県平均 13.4



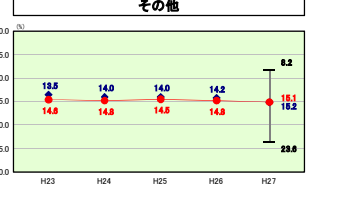
類似団体内順位 62/78
 全国平均 11.9
 大分県平均 10.9



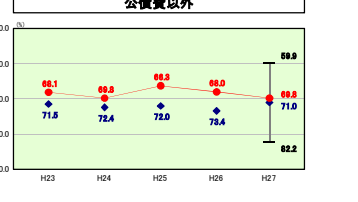
類似団体内順位 11/78
 全国平均 10.0
 大分県平均 5.4



類似団体内順位 64/78
 全国平均 17.4
 大分県平均 18.3



類似団体内順位 45/78
 全国平均 13.2
 大分県平均 14.4



類似団体内順位 27/78
 全国平均 72.9
 大分県平均 70.8

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 佐伯市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,405	27,865	1,535	34,805

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	45,158	44,412	746	616	14	54,242	基金から1百万円繰入
飲料水供給事業特別会計	45	45	0	0	35	203	
土地区画整理事業特別会計	70	70	0	0	61	472	
一般会計等	45,272	44,526	746	616		54,918	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	12,898	12,852	46	46	986	-	-	基金から120百万円繰入
国民健康保険特別会計(直診勘定)	245	245	0	0	107	246	84	
介護保険特別会計	8,352	8,215	137	137	1,200	-	-	
介護予防支援事業特別会計	77	77	0	0	24	-	-	
後期高齢者医療特別会計	971	969	2	2	343	-	-	
水道事業会計	998	913	85	571	-	4,343	148	法適用企業
公共下水道事業会計	830	830	0	504	-	6,393	4,462	法適用企業
簡易水道事業特別会計	722	704	18	12	206	2,552	1,322	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	744	728	16	0	219	2,086	1,992	基金から7百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	417	417	0	0	294	2,631	2,545	基金から1百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	209	209	0	0	164	1,121	1,092	基金から5百万円繰入
小規模集合排水処理事業特別会計	15	15	0	0	14	58	58	
生活排水処理事業特別会計	58	58	0	0	15	95	59	基金から1百万円繰入
大島航路事業特別会計	65	65	0	0	14	92	14	
地方卸売市場事業特別会計	36	32	4	4	-	2	-	
公営企業会計等 計				1,275		19,619	11,775	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金繰入210百万円
一部事務組合等 計				8,834				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務原組に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三余館	△ 1	4	3	-	-	-	-	-	
佐伯市土地開発公社	2	890	3	-	-	-	-	-	
(株)道の駅やよい	9	42	23	-	-	-	-	-	
(財)さいき農林公社	1	34	24	10	-	-	-	-	
(株)うめ	△ 11	9	5	-	-	-	-	-	
(有)きらり	0	2	2	-	-	-	-	-	
(株)かまえ町総合物産サービス	△ 6	46	8	-	-	-	-	-	
(株)まちづくり佐伯	△ 1	19	7	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			75	10	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,790	7,743	953
減債基金	7,255	7,891	636
その他充当可能基金	7,397	7,785	388
充当可能基金 計	21,442	23,419	1,977

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

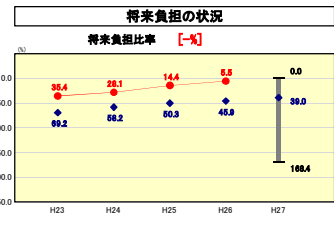
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	75,048	人(1028.11平方)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,761	人(1028.11平方)	連続実質赤字比率	-	%
面積	74.761	km ²	実質公債費比率	8.5	%
人口密度	45,167,270	平方	将来負担比率	-	%
出生数	44,421,483	千円	市町村別	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
出生率	616,570	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
実収支	27,884,540	千円			
標準財政規模	54,917,879	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※実収支が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

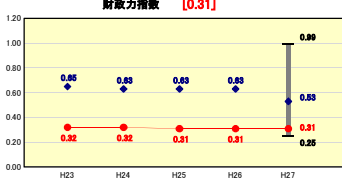
平成27年度 大分県佐伯市

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



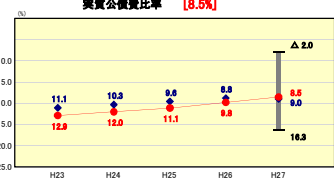
類似団体内順位 1/78
 全国平均 38.9
 大分県平均 8.5

財政力



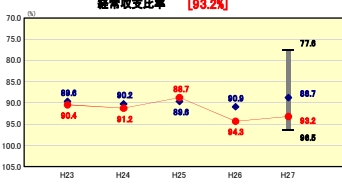
類似団体内順位 76/78
 全国平均 0.60
 大分県平均 0.39

公債費負担の状況



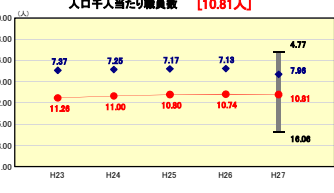
類似団体内順位 31/78
 全国平均 7.4
 大分県平均 6.0

財政構造の弾力性



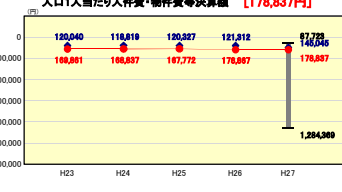
類似団体内順位 68/78
 全国平均 90.0
 大分県平均 90.1

定員管理の状況



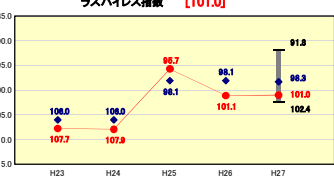
類似団体内順位 73/78
 全国平均 6.98
 大分県平均 6.25

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 69/78
 全国平均 121,820
 大分県平均 130,308

給与水準 (国との比較)



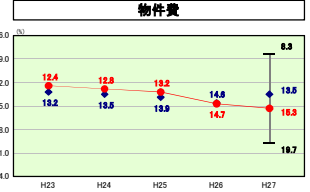
類似団体内順位 64/78
 全国市平均 98.1
 全国町村平均 98.3

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	75,048	人(1028.11平方)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,761	人(1028.11平方)	連続実質赤字比率	-	%
面積	74.761	km ²	実質公債費比率	8.5	%
人口密度	45,167,270	平方	将来負担比率	-	%
出生数	44,421,483	千円	市町村別	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
出生率	616,570	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
実収支	27,884,540	千円			

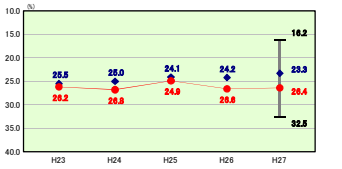
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



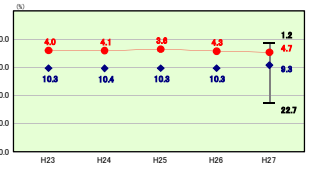
類似団体内順位 68/78
 全国平均 14.3
 大分県平均 13.4

人件費



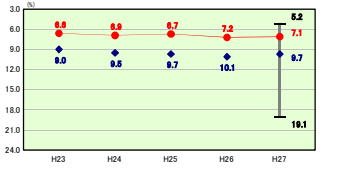
類似団体内順位 65/78
 全国平均 23.3
 大分県平均 28.7

補助費等



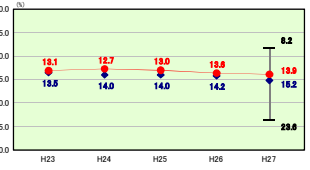
類似団体内順位 11/78
 全国平均 10.0
 大分県平均 5.4

扶助費



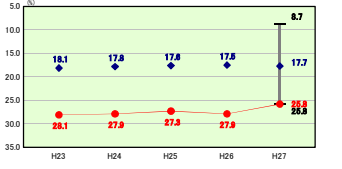
類似団体内順位 8/78
 全国平均 11.0
 大分県平均 10.9

その他



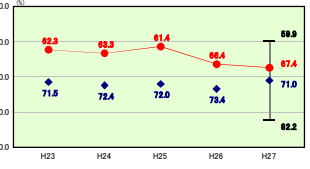
類似団体内順位 30/78
 全国平均 13.2
 大分県平均 14.4

公債費



類似団体内順位 78/78
 全国平均 17.4
 大分県平均 18.3

公債費以外



類似団体内順位 13/78
 全国平均 72.9
 大分県平均 70.9

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 臼杵市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,670	11,956	721	17,347

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,449	21,028	421	367	277	24,550	基金から269百万円繰入
地域情報化推進事業特別会計	722	722	0	0	132	875	基金から30百万円繰入
一般会計等	22,070	21,649	421	367		25,425	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,839	6,695	144	144	469	-	-	
介護保険特別会計	4,210	4,141	69	69	592	-	-	
後期高齢者医療特別会計	547	546	1	1	169	-	-	
水道事業会計	724	694	30	131	10	3,528	92	法適用企業
簡易水道事業特別会計	48	47	1	1	35	676	397	
公共下水道事業特別会計	1,472	1,453	19	12	574	6,683	5,821	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	173	169	4	4	101	996	964	
農業集落排水事業特別会計	126	125	1	1	77	922	918	
漁業集落排水事業特別会計	11	11	0	0	10	77	77	
浄化槽整備推進事業特別会計	10	10	0	0	3	47	38	
臼杵石仏特別会計	62	50	12	12	-	-	-	
公営企業会計等 計				375		12,929	8,307	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
臼津広域連合	100	93	7	7	-	62	62	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				8,841		62	62	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵市環境保全型農林振興公社	△ 1	46	19	14	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			19	14	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,216	3,401	185
減債基金	703	707	4
その他充当可能基金	4,951	5,402	451
充当可能基金 計	8,870	9,510	640

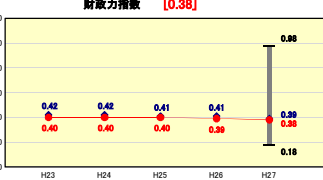
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

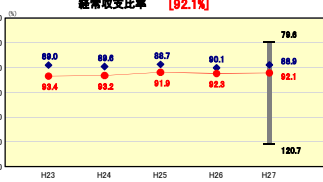
人口	40,443	人(1028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,146	人(1028.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	11.2	%
人口密度	22,083.029	千円	将来負担比率	13.9	%
県支出総額	21,641,836	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H26 I-1	
県実収支	387,024	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	11,866,821	千円			
地方債発行高	26,424,095	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実に財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

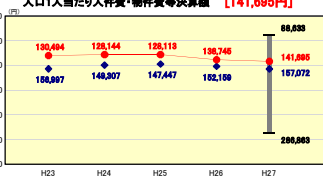
財政力



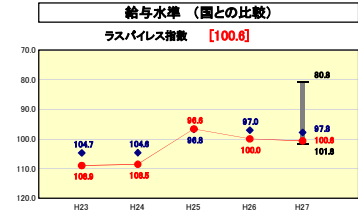
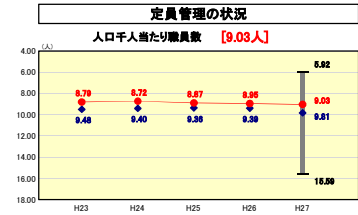
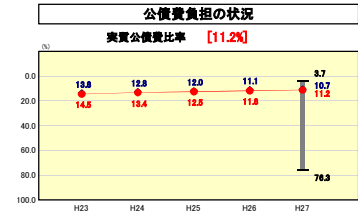
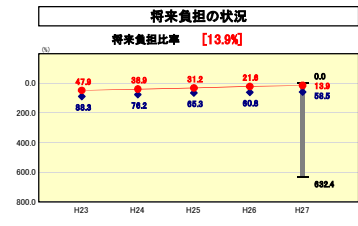
財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



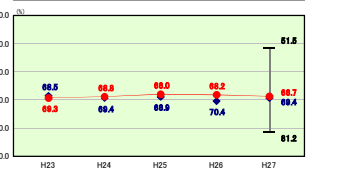
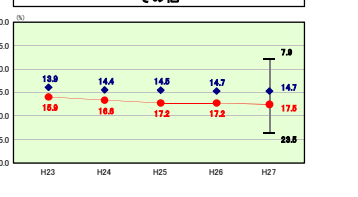
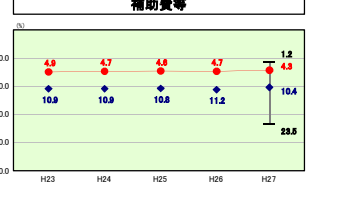
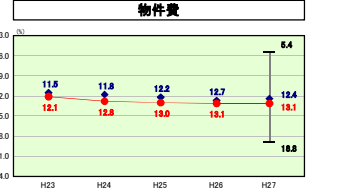
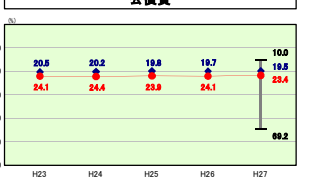
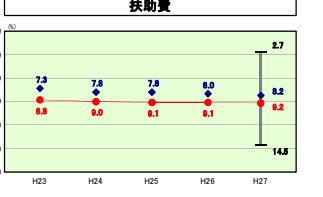
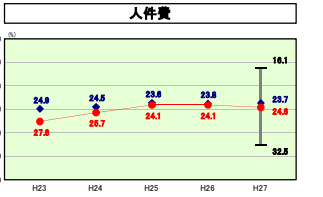
平成27年度 大分県白杵市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	40,443	人(1028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,146	人(1028.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	11.2	%
人口密度	22,083.029	千円	将来負担比率	13.9	%
県支出総額	21,641,836	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H26 I-1	
県実収支	387,024	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	11,866,821	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 津久見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,723	5,846	351	8,920

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,394	11,134	260	255	155	11,311	基金から150百万円繰入
奨学資金事業特別会計	40	40	0	0	-	-	
津久見都市計画土地区画整理事業特別会計	121	121	0	0	118	495	
一般会計等	11,438	11,178	260	255		11,806	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,251	3,151	100	100	239	-	-	
介護保険特別会計	2,550	2,509	41	41	378	-	-	
後期高齢者医療特別会計	285	285	0	0	87	-	-	
水道事業会計	348	297	51	705	25	667	169	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	45	45	0	0	26	180	130	
公共下水道事業特別会計	903	902	1	1	349	3,623	3,293	基金から5百万円繰入
公営企業会計等 計				848		4,470	3,592	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
臼津広域連合	100	93	7	7	-	62	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				8,841		62		

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	△ 3	130	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,879	1,880	1
減債基金	386	386	0
その他充当可能基金	1,912	2,047	135
充当可能基金 計	4,177	4,313	136

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

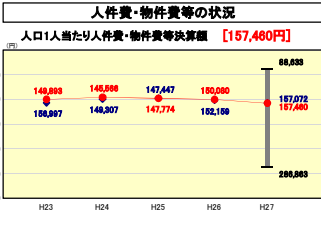
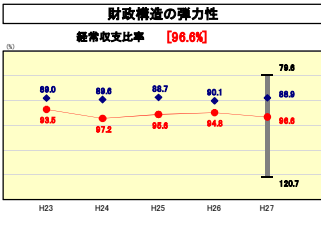
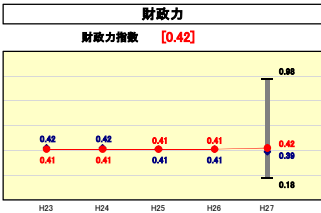
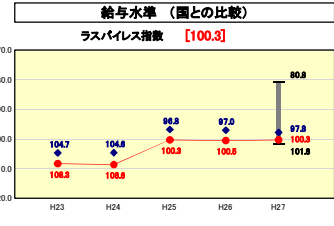
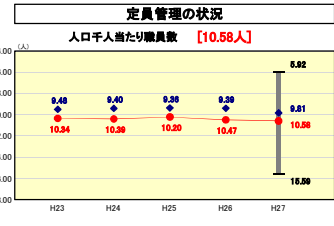
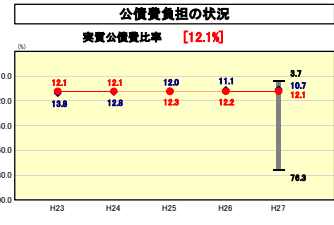
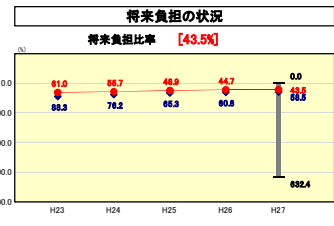
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,900	人(1028.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,889	人(1028.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	79.48	km ²	実業公債費比率	12.1	%
人口密度	11,430.185	千円	将来負担比率	43.5	%
農産物産出額	11,170.102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H26 I-1	
実業収支	255,445	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,845,567	千円			
地方債残高	11,905,935	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成27年度 大分県津久見市

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体の最大値及び最小値

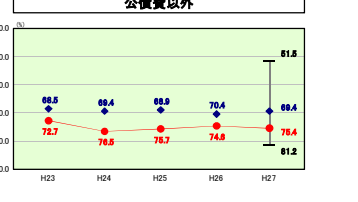
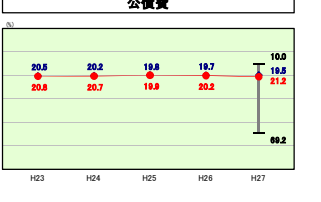
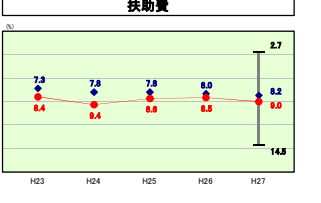
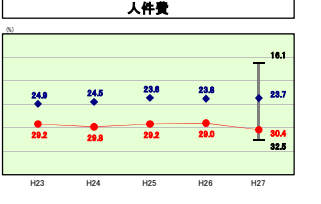
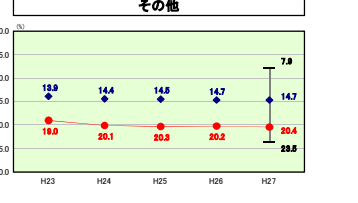
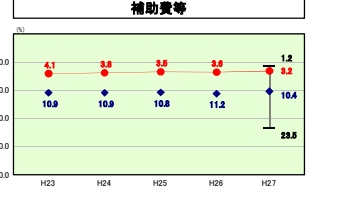
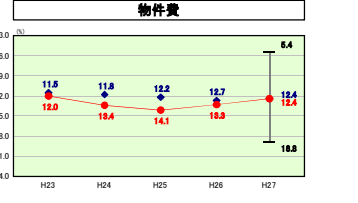


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	18,900	人(1028.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,889	人(1028.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	79.48	km ²	実業公債費比率	12.1	%
人口密度	11,430.185	千円	将来負担比率	43.5	%
農産物産出額	11,170.102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H26 I-1	
実業収支	255,445	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,845,567	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体の最大値及び最小値



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

（単位：百万円）

団体名 竹田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,512	11,037	556	14,105

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,199	18,006	1,193	841	736	15,577	基金から735百万円繰入
竹田市立こども診療所特別会計	92	80	12	12	-	-	
長湯温泉療養文化館特別会計	58	53	5	5	-	-	
一般会計等	19,349	18,139	1,210	858	-	15,577	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,070	4,057	13	13	276	-	-	
介護保険特別会計	3,453	3,336	117	117	441	-	-	
後期高齢者医療特別会計	357	356	1	1	147	-	-	
水道事業会計	174	166	8	259	2	317	1	法適用企業
簡易水道事業特別会計	214	214	0	0	80	930	573	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	233	233	0	0	208	478	478	
浄化槽整備推進事業特別会計	180	180	0	0	51	372	304	基金から6百万円繰入
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	322	322	0	0	69	122	32	
国民宿舎直入荘事業特別会計	78	78	0	0	78	-	-	
公営企業会計等 計				391		2,219	1,388	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				8,834				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	6	327	5	-	-	-	-	-	
(有)荻町まちおこし	2	8	30	-	-	-	-	-	
(一財)久住やすらぎ観光公社	△0	9	10	7	-	-	-	-	
(一社)農村商社わかば	10	72	30	-	-	-	-	-	
(株)まちづくりたけた	0	37	30	1	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	△ 78	2,781	20	168	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			125	176	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,762	4,019	257
減債基金	519	592	73
その他充当可能基金	3,873	3,712	△ 161
充当可能基金 計	8,154	8,323	169

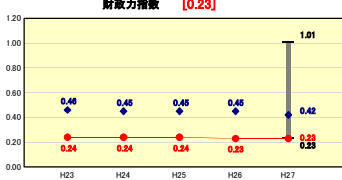
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,278	人(1028.11町位)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,084	人(1028.11町位)	連続実収赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実収公債費比率	4.5	%
人口密度	19,343.810	千円	将来負担比率	2.4	%
農産物産出額	18,133,320	千円	市町村間差	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
農産物収入	886,056	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
実収支	11,036,879	千円			
標準財政規模	16,577,005	千円			

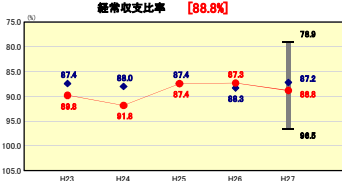
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て込み可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



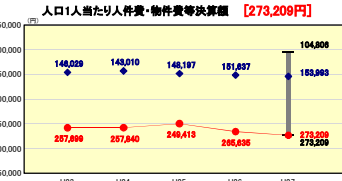
類似団体内順位 53/54
 全国平均 0.50
 大分県平均 0.39

財政構造の弾力性



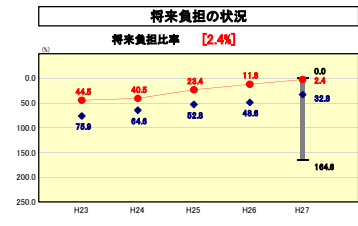
類似団体内順位 34/54
 全国平均 90.0
 大分県平均 90.1

人件費・物件費等の状況

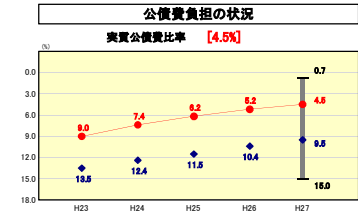


類似団体内順位 54/54
 全国平均 121,920
 大分県平均 130,309

平成27年度 大分県竹田市

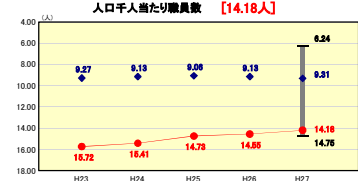


類似団体内順位 18/54
 全国平均 38.9
 大分県平均 8.5



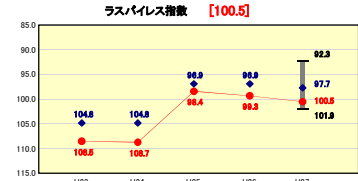
類似団体内順位 8/54
 全国平均 7.4
 大分県平均 6.8

定員管理の状況



類似団体内順位 52/54
 全国平均 8.90
 大分県平均 8.25

給与水準 (国との比較)



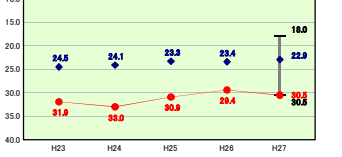
類似団体内順位 40/54
 全国市平均 99.1
 全国町村平均 98.3

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	23,278	人(1028.11町位)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,084	人(1028.11町位)	連続実収赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実収公債費比率	4.5	%
人口密度	19,343.810	千円	将来負担比率	2.4	%
農産物産出額	18,133,320	千円	市町村間差	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
農産物収入	886,056	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
実収支	11,036,879	千円			

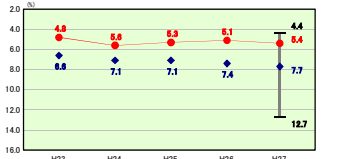
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



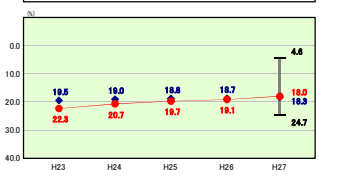
類似団体内順位 54/54
 全国平均 23.9
 大分県平均 26.7

扶助費

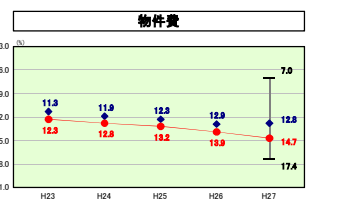


類似団体内順位 8/54
 全国平均 11.0
 大分県平均 10.0

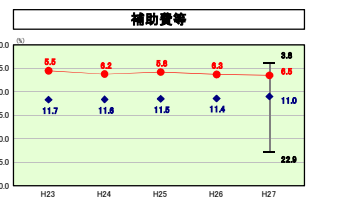
公債費



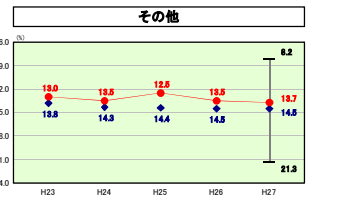
類似団体内順位 28/54
 全国平均 17.4
 大分県平均 18.3



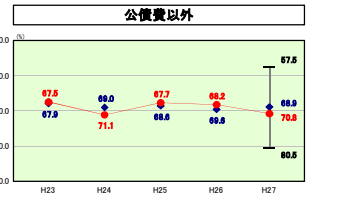
類似団体内順位 40/54
 全国平均 14.3
 大分県平均 13.4



類似団体内順位 10/54
 全国平均 10.0
 大分県平均 5.4



類似団体内順位 21/54
 全国平均 13.2
 大分県平均 14.4



類似団体内順位 33/54
 全国平均 72.0
 大分県平均 70.8

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

（単位：百万円）

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,665	9,010	462	12,137

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,315	16,873	442	381	59	17,843	基金から57万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	501	501	0	0	230	1,643	
一般会計等	17,585	17,143	442	381		19,486	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,735	3,735	0	0	433	-	-	
介護保険特別会計	2,696	2,682	14	14	422	-	-	
後期高齢者医療特別会計	312	311	1	1	126	-	-	
水道事業会計	240	208	32	252	47	713	32	法適用企業
簡易水道事業特別会計	206	206	0	0	39	349	280	基金から5百万円繰入
公共下水道事業特別会計	861	861	0	0	342	4,019	3,111	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	239	239	0	0	187	1,371	1,207	基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	44	44	0	0	34	209	196	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	13	13	0	0	12	32	30	
公営企業会計等 計				266		6,994	4,856	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	373	306	67	67	13	-	-	基金から13百万円繰入
一部事務組合等 計				8,901				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	△ 10	107	2	-	74	-	-	-	
(株)スパランド真玉	△ 3	20	80	-	-	-	-	-	
(株)豊後高田市観光まちづくり	1	99	50	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			132	-	74	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,594	2,981	387
減債基金	2,818	2,931	113
その他充当可能基金	4,504	4,646	142
充当可能基金 計	9,916	10,558	642

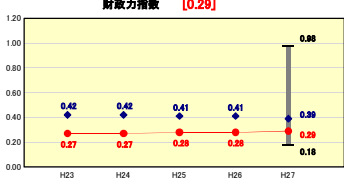
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,942	人(1028.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	23,018	人(1028.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	206.24	km ²	実業公債費比率	8.3	%
農地面積	17,535,202	千円	将来負担比率	-	%
農出農入	17,143,251	千円	市町村間差	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
家賃収入	381,124	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,010,190	千円			
地方債残高	19,485,895	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づき実業公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

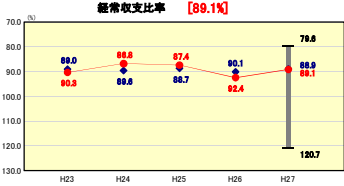


類似団体内順位 86/119

全国平均 0.60

大分県平均 0.39

財政構造の弾力性

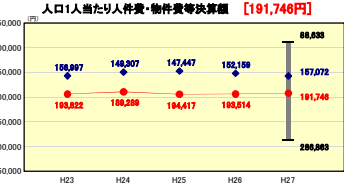


類似団体内順位 90/119

全国平均 90.0

大分県平均 90.1

人件費・物件費等の状況



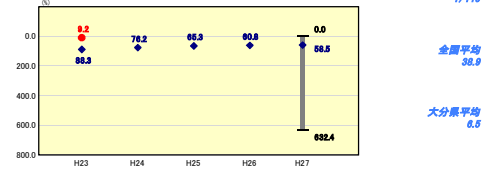
類似団体内順位 86/119

全国平均 121,820

大分県平均 130,309

平成27年度 大分県豊後高田市

将来負担の状況

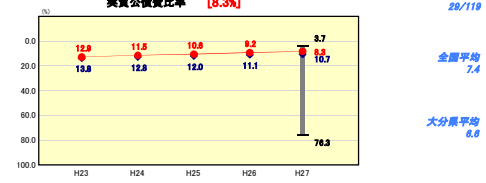


類似団体内順位 17/119

全国平均 38.9

大分県平均 6.5

公債費負担の状況

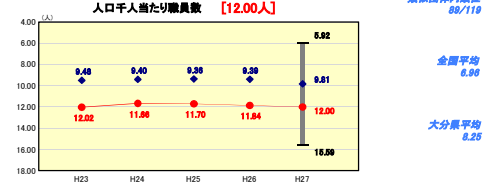


類似団体内順位 28/119

全国平均 7.4

大分県平均 6.6

定員管理の状況

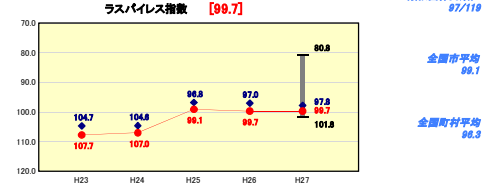


類似団体内順位 88/119

全国平均 6.90

大分県平均 6.25

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 87/119

全国市平均 99.1

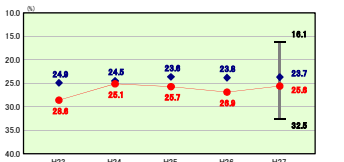
全国町村平均 98.3

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	23,942	人(1028.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	23,018	人(1028.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	206.24	km ²	実業公債費比率	8.3	%
農地面積	17,535,202	千円	将来負担比率	-	%
農出農入	17,143,251	千円	市町村間差	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
家賃収入	381,124	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,010,190	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

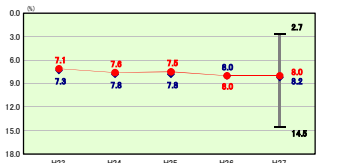


類似団体内順位 81/119

全国平均 23.3

大分県平均 26.7

扶助費

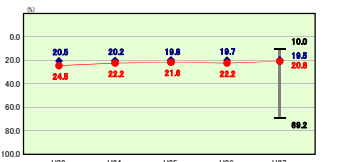


類似団体内順位 92/119

全国平均 11.8

大分県平均 10.9

公債費

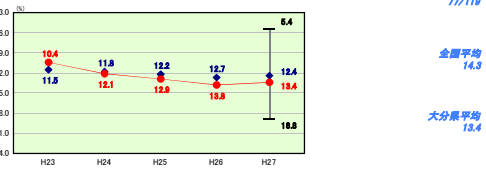


類似団体内順位 79/119

全国平均 17.4

大分県平均 18.3

物件費

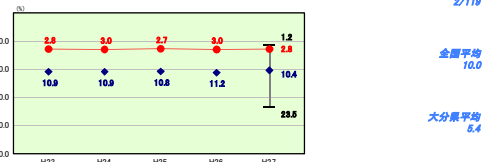


類似団体内順位 77/119

全国平均 14.3

大分県平均 13.4

補助費等

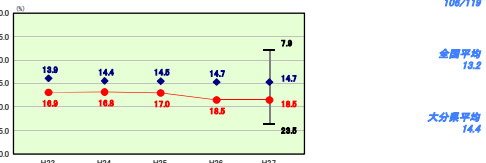


類似団体内順位 2/119

全国平均 10.0

大分県平均 5.4

その他

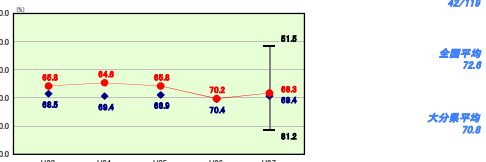


類似団体内順位 106/119

全国平均 13.2

大分県平均 14.4

公債費以外



類似団体内順位 42/119

全国平均 72.6

大分県平均 70.8

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 杵築市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,728	10,841	609	15,178

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,070	19,135	935	814	447	23,688	基金から447百万円繰入
一般会計等	20,070	19,135	935	814		23,688	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,706	4,717	△ 11	△ 11	442	-	-	
介護保険特別会計	3,675	3,657	18	18	545	-	-	基金から11百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	364	363	1	1	151	-	-	
地域包括支援センター事業特別会計	35	35	0	0	25	-	-	
水道事業会計	385	340	45	388	5	815		4 法適用企業
工業用水道事業会計	23	16	7	19	-	165		法適用企業
簡易水道事業特別会計	199	199	0	0	75	892	559	
公共下水道事業特別会計	696	680	16	0	263	4,087	3,519	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	195	192	3	0	87	1,598	1,239	
農業集落排水事業特別会計	180	180	0	0	134	1,423	1,379	
山香病院事業会計	2,636	2,638	△ 2	1,067	203	1,035	517	法適用企業
公営企業会計等 計				1,482		10,015	7,217	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	254	248	6	6	67	414	-	基金から67百万円繰入
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	658	658	0	0	-	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(秋草祭祭場事業特別会計)	72	72	0	0	58	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	849	849	0	0	563	5,295	376	基金から300百万円繰入
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	25	25	0	0	25	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	958	958	0	0	-	5,295	-	
杵築速見消防組合	916	896	20	20	96	582	331	基金から96百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				8,860		11,586	707	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
(財)杵築市総合振興センター	△ 2	10	3	-	-	-	-	-	
(公社)杵築市地域活性化センター	3	189	18	7	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			21	7	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,976	4,099	123
減債基金	1,498	1,503	5
その他充当可能基金	2,397	2,544	147
充当可能基金 計	7,871	8,146	275

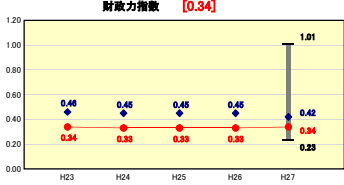
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

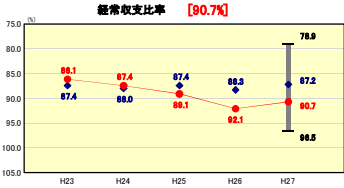
人口	30,645	人(128.1.1)郡内	30,645	人(128.1.1)郡外	30,645	人(128.1.1)郡内	30,645	人(128.1.1)郡外	30,645
うち日本人	290,08	km ²	290,08	km ²	290,08	km ²	290,08	km ²	290,08
面積	20,070,598	千円	19,135,300	千円	19,135,300	千円	19,135,300	千円	19,135,300
歳入総額	818,577	千円	818,577	千円	818,577	千円	818,577	千円	818,577
歳出総額	10,840,761	千円	10,840,761	千円	10,840,761	千円	10,840,761	千円	10,840,761
歳入超過額	23,897,893	千円	23,897,893	千円	23,897,893	千円	23,897,893	千円	23,897,893

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質公債費比率が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

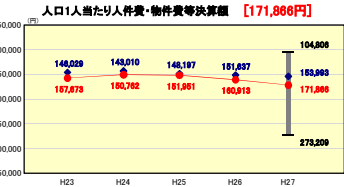
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況

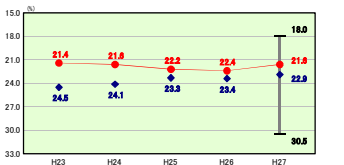


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

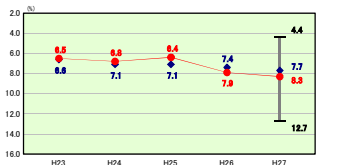
人口	30,645	人(128.1.1)郡内	30,645	人(128.1.1)郡外	30,645
うち日本人	290,08	km ²	290,08	km ²	290,08
面積	20,070,598	千円	19,135,300	千円	19,135,300
歳入総額	818,577	千円	818,577	千円	818,577
歳出総額	10,840,761	千円	10,840,761	千円	10,840,761

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

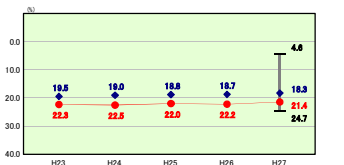
人件費



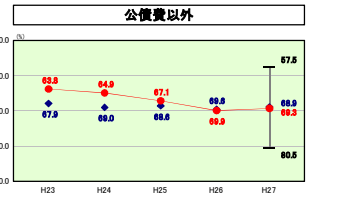
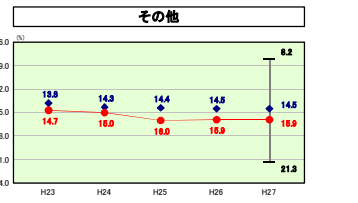
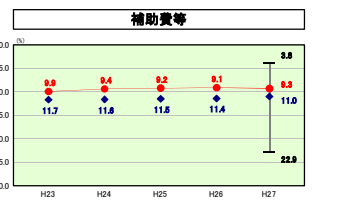
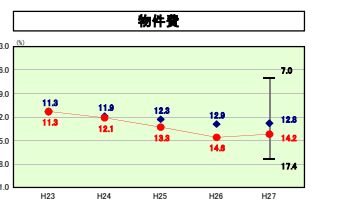
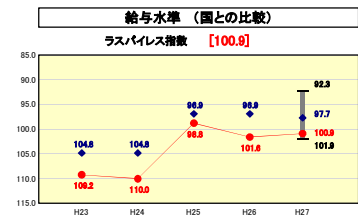
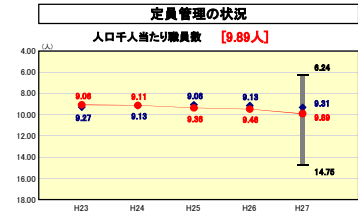
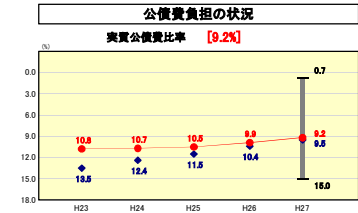
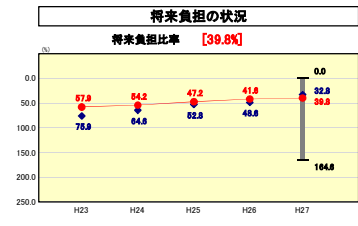
扶助費



公債費



平成27年度 大分県庁舎市



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 宇佐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,097	16,617	1,007	24,721

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	30,659	29,065	1,594	1,441	876	26,010	基金から867百万円繰入
一般会計等	30,653	29,059	1,594	1,441		26,010	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,583	8,503	80	80	982	-	-	基金から166百万円繰入
介護保険特別会計	5,982	5,856	126	126	942	-	-	基金から12百万円繰入
介護サービス事業特別会計	413	396	17	17	-	138	24	
後期高齢者医療特別会計	690	688	2	2	263	-	-	
水道事業会計	912	626	286	1,818	21	3,093	12	法適用企業
簡易水道事業特別会計	583	518	65	21	232	1,773	1,105	
公共下水道事業特別会計	1,107	1,041	66	51	338	6,365	4,856	基金から3百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	160	159	1	1	102	1,130	941	基金から4百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	292	286	6	6	163	2,228	1,938	基金から19百万円繰入
公営企業会計等 計				2,122		14,727	8,876	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	373	306	67	67	13	-	-	基金から13百万円繰入
一部事務組合等 計				8,901				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△ 18	△ 321	4	-	-	497	-	324	
(社)あじむ農業公社	4	7	30	7	-	-	-	-	
(株)朝霧の庄	△ 1	△ 7	5	-	-	-	-	-	
(株)宇佐八幡駐車場	17	118	5	-	-	-	-	-	
(株)サン・グリーン宇佐	4	△ 58	8	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52	7	-	497	-	324	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,550	5,817	267
減債基金	4,203	4,468	265
その他充当可能基金	6,687	6,772	85
充当可能基金 計	16,440	17,057	617

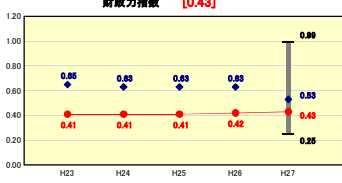
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

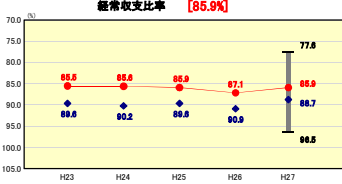
人口	68,143	人(1028.11町位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,686	人(1028.11町位)	連続実質赤字比率	-	%
面積	459.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
総人口	30,653,000	千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	29,058,725	千円	市町村別	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
歳出総額	1,440,996	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
実収支	18,617,316	千円			
標準財政規模	26,009,775	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充てん可能な財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

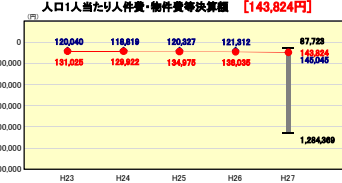
財政力



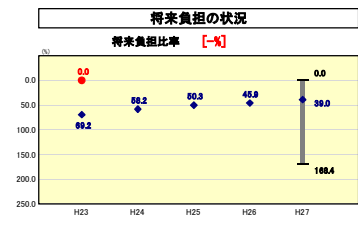
財政構造の弾力性



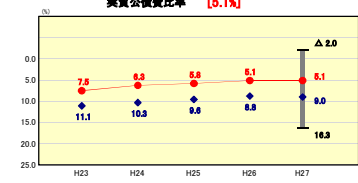
人件費・物件費等の状況



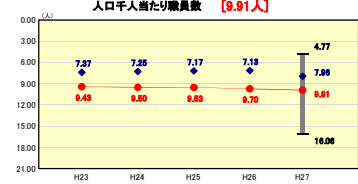
平成27年度 大分県宇佐市



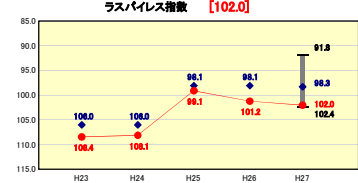
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)

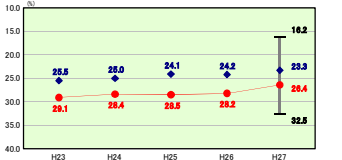


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

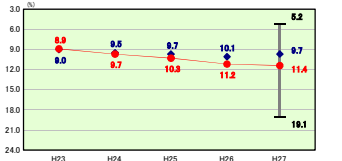
人口	68,143	人(1028.11町位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,686	人(1028.11町位)	連続実質赤字比率	-	%
面積	459.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
総人口	30,653,000	千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	29,058,725	千円	市町村別	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
歳出総額	1,440,996	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
実収支	18,617,316	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

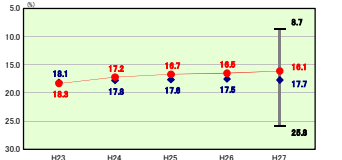
人件費



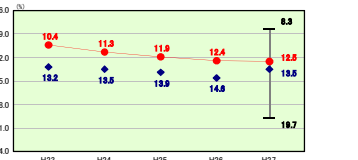
扶助費



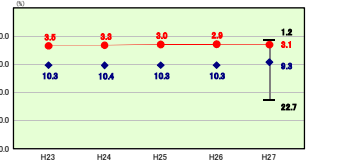
公債費



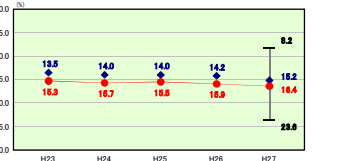
物件費



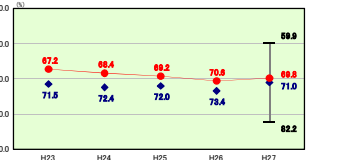
補助費等



その他



公債費以外



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,116	16,418	826	21,360

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	27,130	25,910	1,220	1,098	336	26,380	基金から278百万円繰入
一般会計等	27,130	25,910	1,220	1,098		26,380	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,575	6,422	153	153	992	-	-	基金から70百万円繰入
介護保険特別会計	6,470	6,345	125	125	959	-	-	基金から56百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	546	543	3	3	213	-	-	
上水道事業特別会計	251	247	4	541	7	2,639	245	法適用企業
簡易水道特別会計	289	269	20	20	80	1,158	567	
公共下水道事業特別会計	85	79	6	6	56	370	359	基金から2百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	238	234	4	4	106	1,067	757	基金から9百万円繰入
浄化槽施設事業特別会計	48	46	2	2	18	54	50	基金から1百万円繰入
病院事業特別会計	3,505	3,697	△ 191	1,777	400	3,004	2,037	法適用企業
太陽光発電事業特別会計	131	102	28	28	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,658		8,292	4,015	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				9,339				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	29	6	-	-	-	-	-	
豊後大野市農林業振興公社	6	125	30	38	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	△ 78	2,781	22	3	-	-	-	県所管第三セクター	
地方公社・第三セクター等 計			58	41					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,169	6,769	600
減債基金	1,796	1,798	2
その他充当可能基金	6,808	8,517	1,709
充当可能基金 計	14,773	17,084	2,311

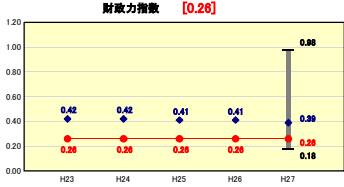
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

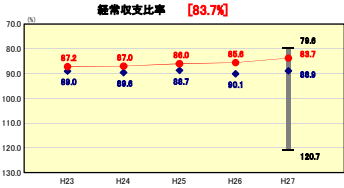
人口	38,078	人(1028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,883	人(1028.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	803.14	km ²	実質公債費比率	5.9	%
農入総額	27,123,999	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	25,904,321	千円	市町村間差	H23 I-1 H24 I-1 H26 I-1	
実収支	1,097,558	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	16,416,466	千円			
地方債発行	26,380,252	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

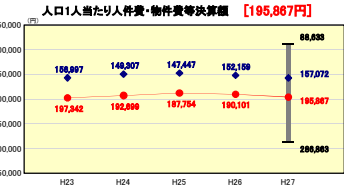
財政力



財政構造の弾力性



人員費・物件費等の状況

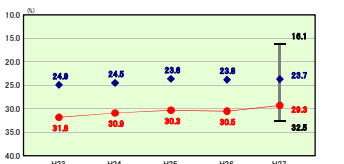


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

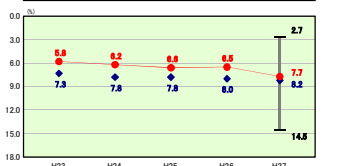
人口	38,078	人(1028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,883	人(1028.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	803.14	km ²	実質公債費比率	5.9	%
農入総額	27,123,999	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	25,904,321	千円	市町村間差	H23 I-1 H24 I-1 H26 I-1	
実収支	1,097,558	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	16,416,466	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

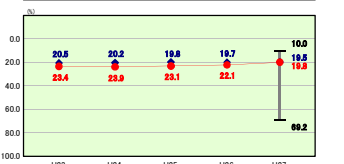
人員費



扶助費

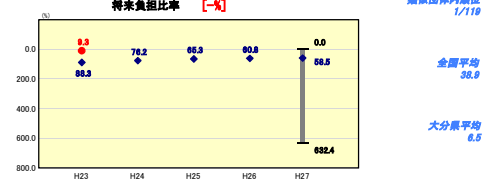


公債費

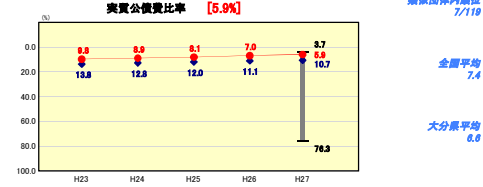


平成27年度 大分県豊後大野市

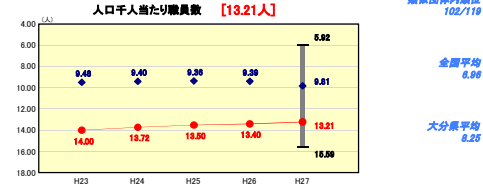
将来負担の状況



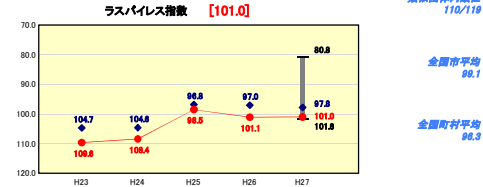
公債費負担の状況



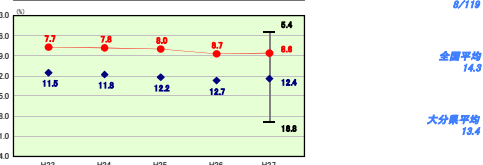
定員管理の状況



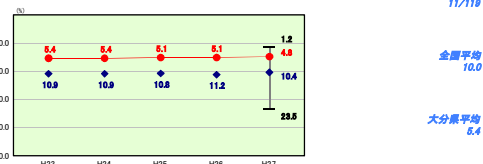
給与水準 (国との比較)



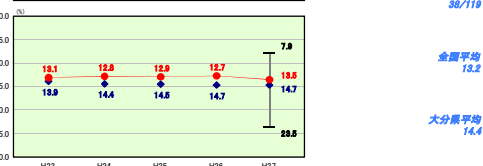
物件費



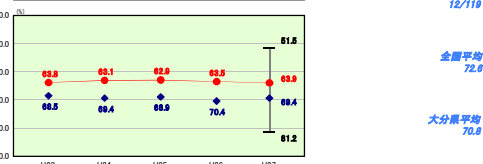
補助費等



その他



公債費以外



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 由布市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,657	10,534	663	15,854

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,853	19,034	819	639	9	22,830	
一般会計等	19,853	19,034	819	639		22,830	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	5,246	5,083	163	163	636	-	-	基金から200百万円繰入
介護保険事業特別会計	3,966	3,893	73	73	644	-	-	基金から4百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	417	416	1	1	159	-	-	
水道事業特別会計	564	585	△21	439	77	2,479	469	法適用企業
簡易水道事業特別会計	494	474	20	20	74	1,183	693	
農業集落排水事業特別会計	102	100	2	2	79	522	522	
健康温泉館事業特別会計	130	127	3	3	108	-	-	
公営企業会計等 計				701		4,184	1,684	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金繰入5百万円
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金繰入8百万円
由布大分環境衛生組合	684	623	61	61	-	318	305	
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金繰入18百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金繰入210百万円
一部事務組合等 計				9,400		318	305	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
由布市土地開発公社	0	23	13	1	18	67	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			13	1	18	67	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味 +

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,342	3,744	402
減債基金	414	414	0
その他充当可能基金	775	776	1
充当可能基金 計	4,531	4,934	403

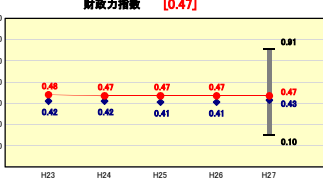
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

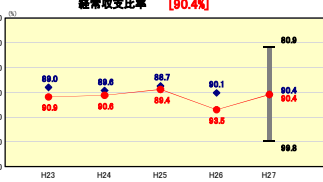
人口	35,940	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,154	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.0	%
農地面積	19,846.135	千坪	将来負担比率	30.6	%
農産物産出額	19,027,115	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
農産物販売額	639,307	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,634,381	千円			
地方債残高	22,829,954	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質公債費比率等将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

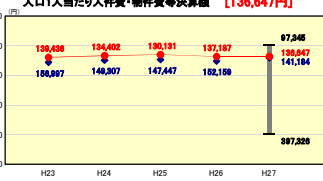
財政力



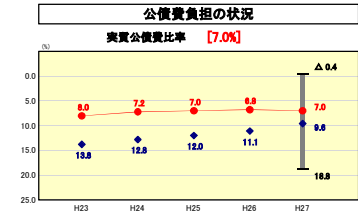
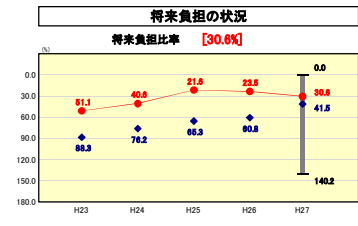
財政構造の弾力性



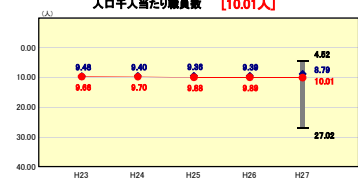
人件費・物件費等の状況



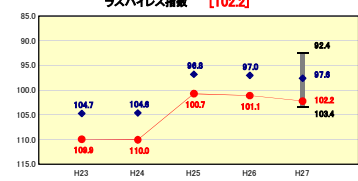
平成27年度 大分県由布市



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)

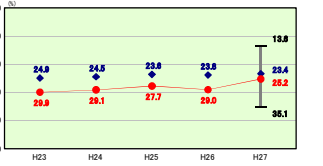


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

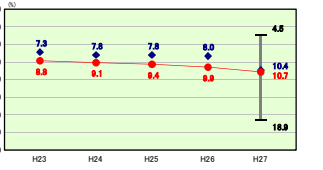
人口	35,940	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,154	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.0	%
農地面積	19,846.135	千坪	将来負担比率	30.6	%
農産物産出額	19,027,115	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
農産物販売額	639,307	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,634,381	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

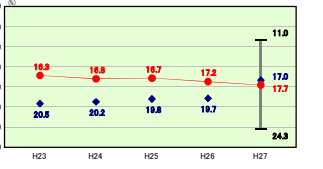
人件費



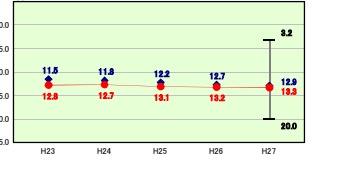
扶助費



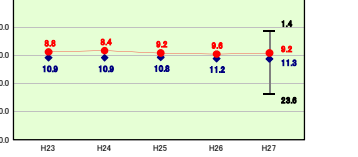
公債費



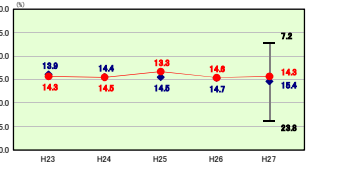
物件費



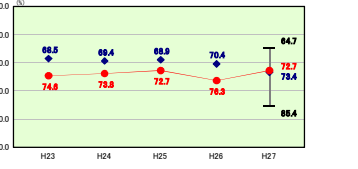
補助費等



その他



公債費以外



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 国東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,737	12,991	685	17,413

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	24,495	24,052	443	376	2	23,676	基金から1百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	2	1	1	-	1	
国東市立国東自動車学校特別会計	73	73	0	0	6	-	基金から1百万円繰入
一般会計等	24,259	23,815	444	377		23,677	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,946	4,901	45	45	424	-	-	
介護保険事業特別会計	4,017	3,915	102	102	662	45	11	
後期高齢者医療事業特別会計	432	431	1	1	189	-	-	
工業用水道事業特別会計	28	19	9	72	-	-	-	法適用企業
簡易水道事業特別会計	669	558	111	111	191	1,857	940	
公共下水道事業特別会計	247	241	6	6	156	1,316	1,287	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	673	663	10	10	396	3,430	3,358	
農業集落排水事業特別会計	37	36	1	1	32	218	217	
浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	15	7	
市民病院事業特別会計	3,604	3,517	87	947	441	4,021	2,324	法適用企業
公営企業会計等 計				1,294		10,902	8,143	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	373	306	67	67	13	-	-	基金から13百万円繰入
一部事務組合等 計				9,406		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市土地開発公社	0	128	3	-	-	35	-	-	
国東市農業公社	6	350	72	26	-	-	-	-	
(有)くにも農産加工	122	353	20	-	-	-	-	-	
(有)いこいの村国東	8	60	5	-	-	-	-	-	
(株)産業創出機構	△4	6	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	26	-	35	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,447	6,574	127
減債基金	1,786	1,983	197
その他充当可能基金	1,807	2,844	1,037
充当可能基金 計	10,040	11,401	1,361

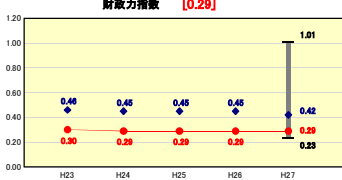
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,785	人(1028.1:1割増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,629	人(1028.1:1割増)	連続実質赤字比率	-	%
面積	916.03	km ²	実質公債費比率	9.7	%
農入総額	24,258,932	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	23,815,125	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
農実収支	376,858	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,991,297	千円			
地方債残高	23,676,813	千円			

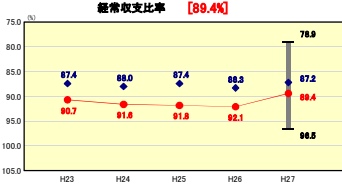
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※実質公債費比率等将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



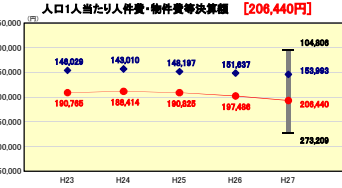
類似団体内順位 42/54
 全国平均 0.60
 大分県平均 0.39

財政構造の弾力性



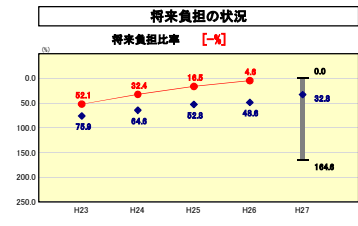
類似団体内順位 38/54
 全国平均 90.0
 大分県平均 90.1

人件費・物件費等の状況

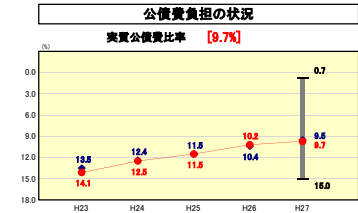


類似団体内順位 49/54
 全国平均 121,920
 大分県平均 130,309

平成27年度 大分県国東市

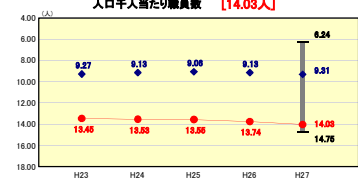


類似団体内順位 7/54
 全国平均 38.9
 大分県平均 6.5



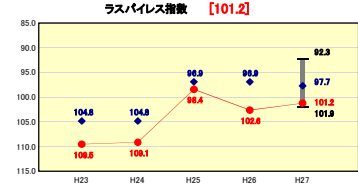
類似団体内順位 24/54
 全国平均 7.4
 大分県平均 6.8

定員管理の状況



類似団体内順位 51/54
 全国平均 8.90
 大分県平均 8.25

給与水準 (国との比較)



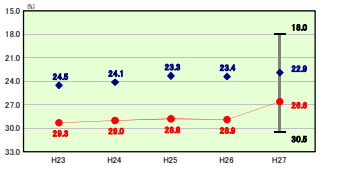
類似団体内順位 52/54
 全国市平均 99.1
 全国町村平均 96.3

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	29,785	人(1028.1:1割増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,629	人(1028.1:1割増)	連続実質赤字比率	-	%
面積	318.08	km ²	実質公債費比率	9.7	%
農入総額	24,258,932	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	23,815,125	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
農実収支	376,858	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,991,297	千円			

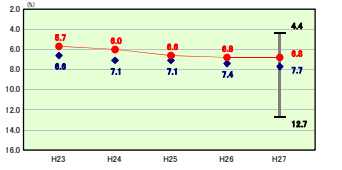
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



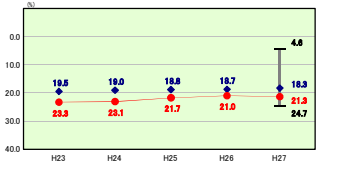
類似団体内順位 46/54
 全国平均 23.9
 大分県平均 26.7

扶助費



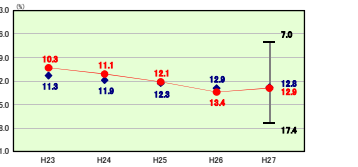
類似団体内順位 18/54
 全国平均 11.8
 大分県平均 10.9

公債費



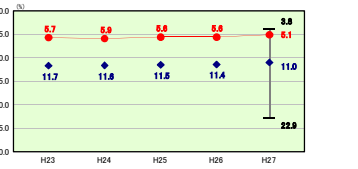
類似団体内順位 41/54
 全国平均 17.4
 大分県平均 18.3

物件費



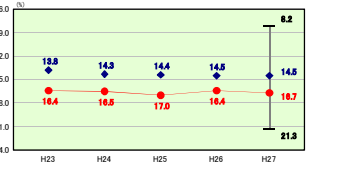
類似団体内順位 21/54
 全国平均 14.3
 大分県平均 13.4

補助費等



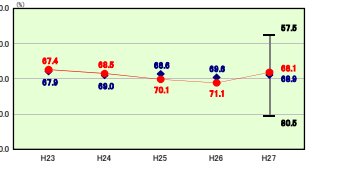
類似団体内順位 3/54
 全国平均 10.0
 大分県平均 6.4

その他



類似団体内順位 43/54
 全国平均 13.2
 大分県平均 14.4

公債費以外



類似団体内順位 23/54
 全国平均 72.0
 大分県平均 70.8

財政状況等一覧表（平成27年度）

(単位:百万円)

団体名 姫島村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
161	1,397	64	1,622

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,203	2,040	163	145	-	1,860	
姫島開発総合センター特別会計	42	42	0	0	4	9	
ケーブルテレビ事業特別会計	86	86	0	0	65	138	
高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	6	6	0	0	5	-	
一般会計等	2,337	2,174	163	145	-	2,007	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	467	467	0	0	46	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	465	461	4	4	40	110	12	
介護保険特別会計	247	234	13	13	40	-	-	
後期高齢者医療特別会計	25	25	0	0	11	-	-	
高齢者生活福祉センター特別会計	183	183	0	0	58	55	11	
地域包括支援センター特別会計	7	7	0	0	6	-	-	
簡易水道特別会計	61	61	0	0	19	177	93	
下水道特別会計	67	67	0	0	38	202	202	
漁業集落排水事業特別会計	14	14	0	0	11	63	63	
姫島丸特別会計	313	327	△ 14	0	31	515	51	
駐車場特別会計	10	16	△ 6	△ 6	-	-	-	
公営企業会計等 計				8		1,122	432	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				9,339				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)姫島車えび養殖	9	27	181	8	84	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	8	84	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	556	626	70
減債基金	245	246	1
その他充当可能基金	2,110	2,198	88
充当可能基金 計	2,911	3,070	159

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

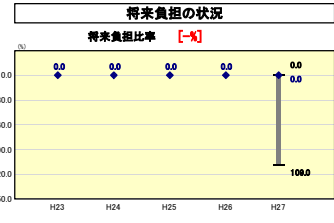
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,202	人(H28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	2,202	人(H28.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	6.98	km ²	実業公債費比率	6.9	%
農入総額	2,258,238	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	2,044,900	千円	市町村間差	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
農実収支	144,851	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,397,373	千円			
地方債残高	2,007,191	千円			

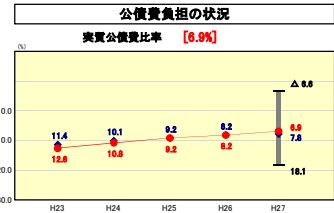
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体を表記しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成27年度 大分県姪島村

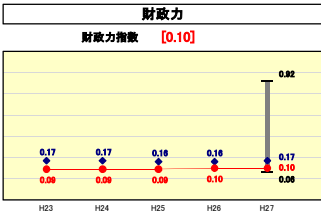
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



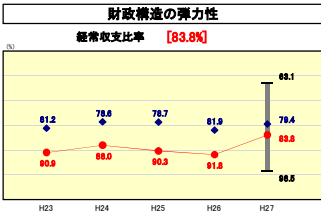
類似団体内順位 1/147
 全国平均 38.8
 大分県平均 8.6



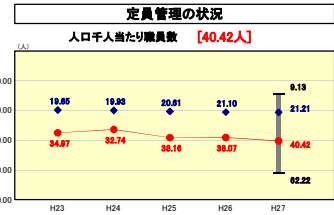
類似団体内順位 66/147
 全国平均 7.4
 大分県平均 6.8



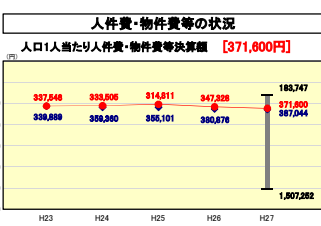
類似団体内順位 130/147
 全国平均 0.60
 大分県平均 0.39



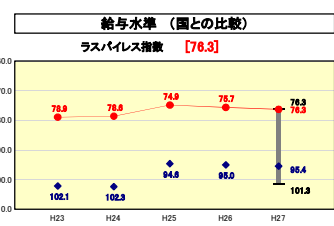
類似団体内順位 103/147
 全国平均 90.0
 大分県平均 90.1



類似団体内順位 138/147
 全国平均 6.90
 大分県平均 8.25



類似団体内順位 60/147
 全国平均 121,920
 大分県平均 130,308



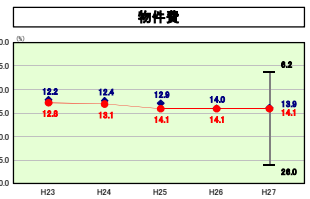
類似団体内順位 1/147
 全国市平均 89.1
 全国町村平均 86.3

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

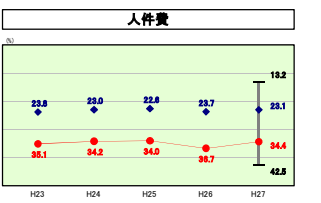
人口	2,202	人(H28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	2,202	人(H28.1.1現在)	連続実業赤字比率	-	%
面積	6.98	km ²	実業公債費比率	6.9	%
農入総額	2,258,238	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	2,044,900	千円	市町村間差	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
農実収支	144,851	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,397,373	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

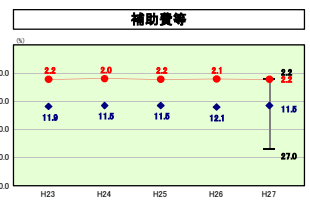
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



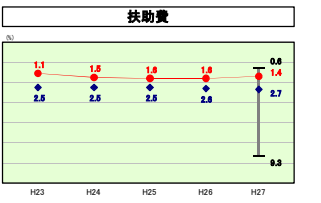
類似団体内順位 85/147
 全国平均 14.3
 大分県平均 13.4



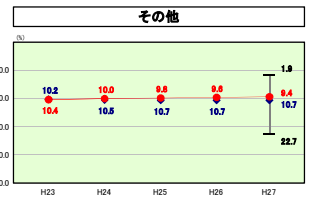
類似団体内順位 145/147
 全国平均 23.9
 大分県平均 26.7



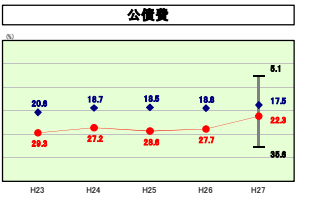
類似団体内順位 1/147
 全国平均 10.0
 大分県平均 5.4



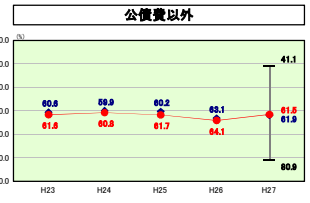
類似団体内順位 13/147
 全国平均 11.8
 大分県平均 10.9



類似団体内順位 94/147
 全国平均 13.2
 大分県平均 14.4



類似団体内順位 129/147
 全国平均 17.4
 大分県平均 18.3



類似団体内順位 64/147
 全国平均 72.8
 大分県平均 70.8

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日出町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,303	6,052	410	9,765

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,473	10,273	200	172	95	10,149	基金から95百万円繰入
一般会計等	10,473	10,273	200	172		10,149	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,879	3,852	27	27	322	-	-	基金から40百万円繰入
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,487	2,453	34	34	389	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	19	19	0	0	8	-	-	
後期高齢者医療特別会計	284	283	1	1	81	-	-	
水道事業会計	389	322	67	346	1	728	1	法適用企業
簡易水道特別会計	14	14	0	0		3	2	
公共下水道事業特別会計	891	891	0	0	275	3,383	2,550	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	41	41	0	0	25	170	168	
漁業集落排水事業特別会計	40	40	0	0	23	135	135	
公営企業会計等 計				407		4,419	2,856	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通安全共済組合(交通安全共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	254	248	6	6	67	414	414	基金から67百万円繰入
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	658	658	0	0	-	-	-	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	72	72	0	0	58	-	-	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	849	849	0	0	563	5,295	312	基金から300百万円繰入
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	25	25	0	0	25	-	-	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	958	958	0	0	-	5,295	-	
杵築速見消防組合	916	896	20	20	96	582	252	基金から96百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
一部事務組合等 計				9,365		6,291	978	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
日出町土地開発公社	0	208	2	-	-	125	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2	-	-	125	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,093	1,169	76
減債基金	543	618	75
その他充当可能基金	841	763	△78
充当可能基金 計	2,477	2,550	73

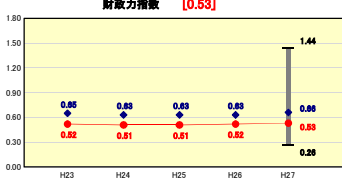
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

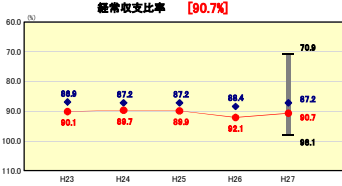
人口	28,518	人(1028.1/1町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,417	人(1028.1/1町)	連続実質赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実質公債費比率	8.1	%
人口密度	10,461.218	千円	将来負担比率	61.9	%
農産物産出額	10,280,947	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	(年度毎)
農産物収入	172,341	千円			
実質収支	6,062,010	千円			
標準財政規模	10,149,279	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

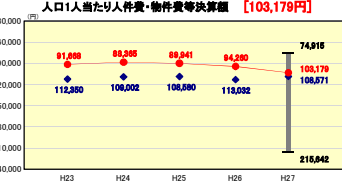
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況

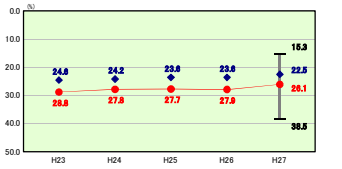


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

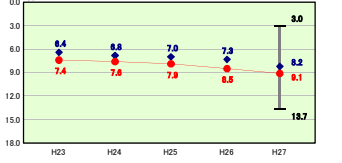
人口	28,518	人(1028.1/1町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,417	人(1028.1/1町)	連続実質赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実質公債費比率	8.1	%
人口密度	10,461.218	千円	将来負担比率	61.9	%
農産物産出額	10,280,947	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	(年度毎)
農産物収入	172,341	千円			
実質収支	6,062,010	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

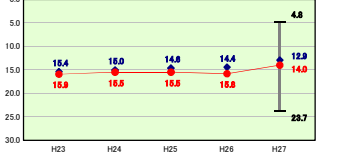
人件費



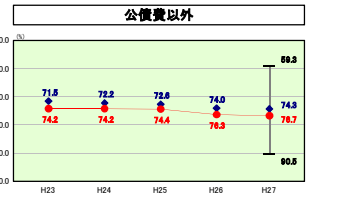
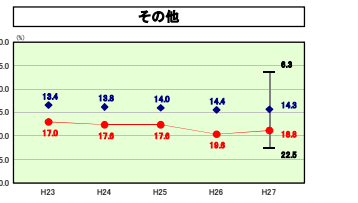
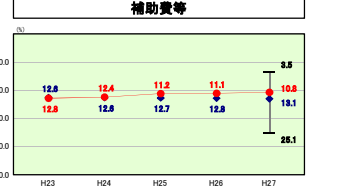
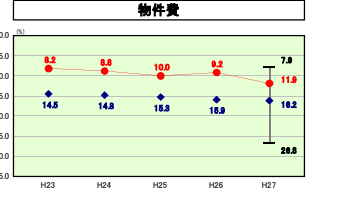
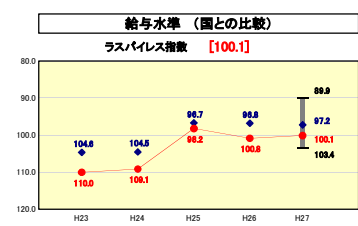
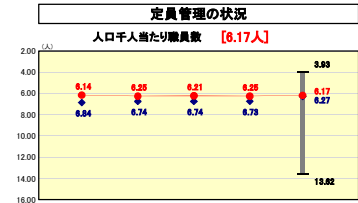
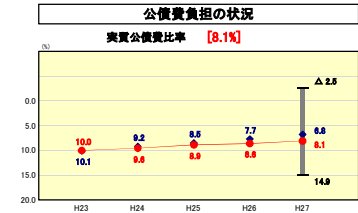
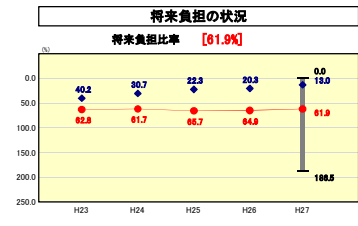
扶助費



公債費



平成27年度 大分県日出町



財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位:百万円)

団体名 九重町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,375	4,162	227	5,764

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,426	7,971	454	376	793	6,737	基金から793百万円繰入
飯田高原診療所特別会計	73	69	4	4	9	-	
一般会計等	8,490	8,032	458	380		6,737	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,815	1,802	13	13	174	-	-	基金から30百万円繰入
介護保険事業特別会計	1,452	1,394	58	58	187	-	-	
介護サービス事業特別会計	30	28	2	2	20	-	-	
後期高齢者医療特別会計	126	126	0	0	51	-	-	
水道事業特別会計	106	101	5	5	14	431	122	基金から3百万円繰入
公営企業会計等 計				78		431	122	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	3,165	3,162	3	3	831	509	70	基金から831百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	671	653	18	18	5	333	90	基金から5百万円繰入
一部事務組合等 計				9,360		841	160	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)大分県農業農村振興公社	△ 78	2,781	6	17	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			6	17	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

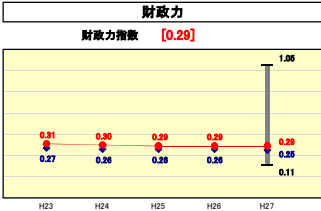
充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,217	1,288	71
減債基金	1,407	1,290	△ 117
その他充当可能基金	4,363	4,557	194
充当可能基金 計	6,987	7,135	148

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,099	人(1028.1:1割増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,058	人(1028.1:1割増)	連続実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	4.4	%
人口密度	8,489.772	千人	将来負担比率	-	%
農産物産額	8,051,690	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
農産物販売額	8,051,690	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O	
実質収支	376,829	千円			
実質財政収支	4,181,777	千円			
地方債残高	6,787,015	千円			

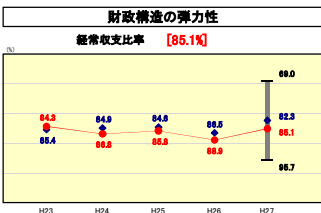
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質収支が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/107

全国平均 0.60

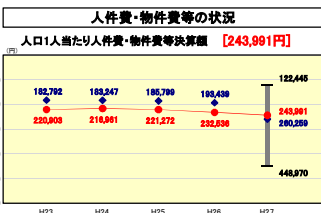
大分県平均 0.39



類似団体内順位 76/107

全国平均 80.0

大分県平均 80.1



類似団体内順位 36/107

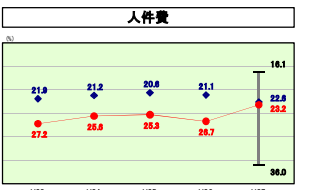
全国平均 121,820

大分県平均 130,309

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	10,099	人(1028.1:1割増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,058	人(1028.1:1割増)	連続実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	4.4	%
人口密度	8,489.772	千人	将来負担比率	-	%
農産物産額	8,051,690	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
農産物販売額	8,051,690	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O	
実質収支	376,829	千円			
実質財政収支	4,181,777	千円			

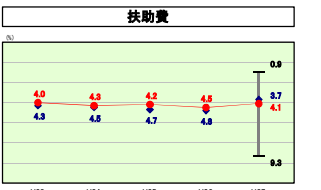
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 65/107

全国平均 23.3

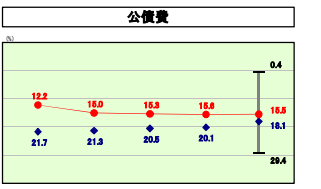
大分県平均 28.7



類似団体内順位 63/107

全国平均 11.8

大分県平均 10.9

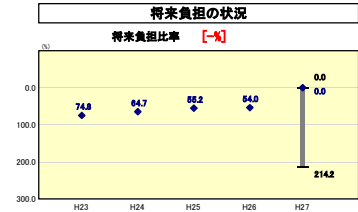


類似団体内順位 36/107

全国平均 17.4

大分県平均 18.3

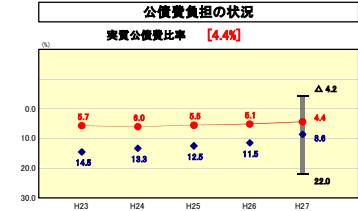
平成27年度 大分県九重町



類似団体内順位 17/107

全国平均 38.8

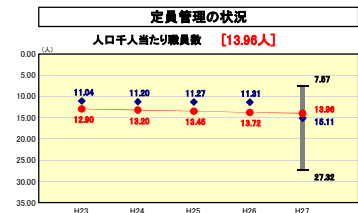
大分県平均 8.6



類似団体内順位 13/107

全国平均 7.4

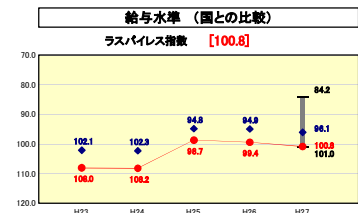
大分県平均 6.6



類似団体内順位 46/107

全国平均 8.99

大分県平均 8.25



類似団体内順位 106/107

全国市平均 98.1

全国町村平均 98.3

財政状況等一覧表（平成27年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 玖珠町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
1,902	5,059	286	7,247

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,170	8,753	417	336	226	6,963	基金から222百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	-	-	
一般会計等	9,170	8,753	417	336		6,963	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,764	2,764	△ 40	△ 40	229	-	-	
介護保険事業特別会計	2,068	2,038	30	30	344	-	-	基金から1百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	197	195	2	2	71	-	-	
水道事業会計	183	167	16	262	-	554	-	法適用企業
簡易水道特別会計	36	29	7	7	13	17		2
公営企業会計等 計				261		571		2

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,598	2,093	505	505	-	-	-	
大分県消防補償等組合	358	358	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基金から8百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基金から18百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基金から210百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	3,165	3,162	3	3	831	509		109 基金から831百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	671	653	18	18	5	333		239 基金から5百万円繰入
一部事務組合等 計				9,360		842		348

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)玖珠町畜産公社	△ 1	△ 9	20	-	-	-	-	-	
くすみち	3	50	32	4	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52	4	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,597	1,598	1
減債基金	714	714	0
その他充当可能基金	2,484	2,765	281
充当可能基金計	4,795	5,077	282

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

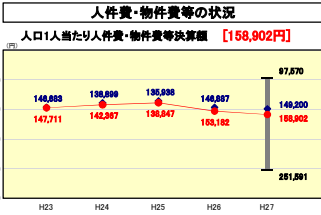
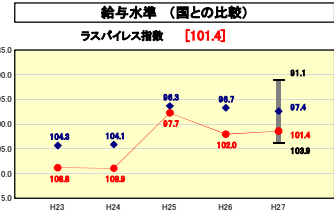
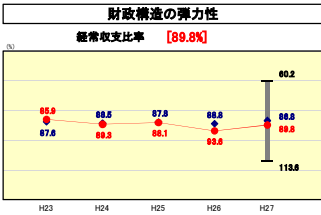
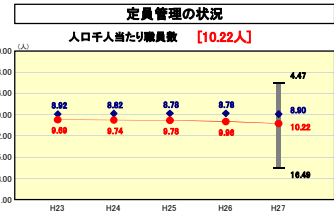
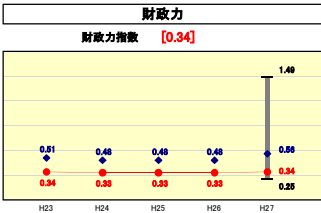
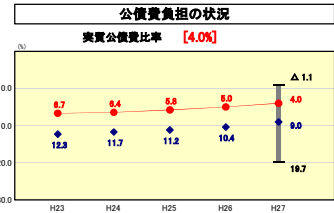
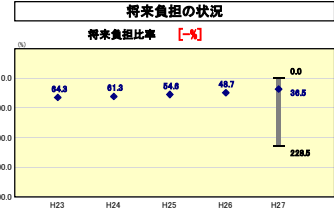
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,434	人(1028.11町)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,308	人(1028.11町)	連続実収赤字比率	4.0	%
面積	286.51	km ²	実収公債費比率	-	%
人口密度	9,153.723	千人	将来負担比率	-	%
農産物産出額	8,746,476	千円	市町村別	H23 W-2 H24 W-2 H25 W-2	
農産物収入	336,702	千円	(年度毎)	H26 W-2 H27 W-2	
実収財政規模	5,069,179	千円			
地方債残高	6,982,659	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※実収財政規模等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成27年度 大分県玖珠町

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

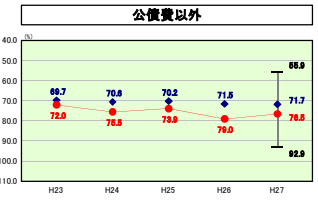
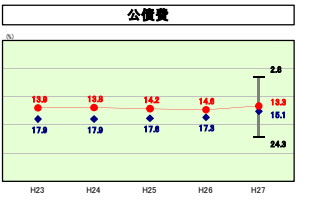
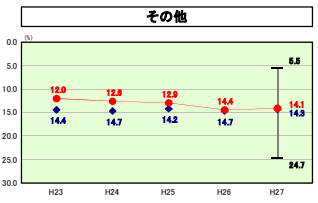
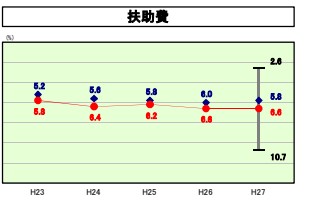
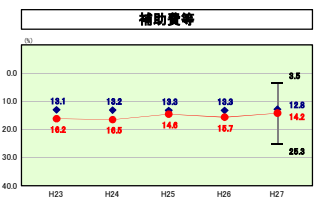
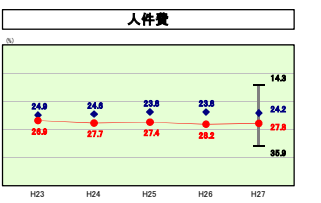
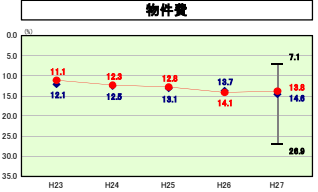


市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人口	16,434	人(1028.11町)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,308	人(1028.11町)	連続実収赤字比率	4.0	%
面積	286.51	km ²	実収公債費比率	4.0	%
人口密度	9,153.723	千人	将来負担比率	-	%
農産物産出額	8,746,476	千円	市町村別	H23 W-2 H24 W-2 H25 W-2	
農産物収入	336,702	千円	(年度毎)	H26 W-2 H27 W-2	
実収財政規模	5,069,179	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



市町村財政関係資料

平成 27年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳入決算額										一般 財源 比率	自主 財源 比率	
	地方税	徴収 率 (現線分)	地方交付税	国庫支出金	地方債	その他	構成比	徴収 率 (現線分)	構成比	構成比			構成比
大分市	169,808,382	76,397,743	45.0	98.6	10,619,758	6.3	32,211,859	19.0	12,535,600	7.4	38,043,422	58.4	54.1
別府市	48,290,152	13,596,960	28.2	93.3	9,063,010	18.8	11,280,366	23.4	4,328,159	9.0	10,021,657	52.9	35.1
中津市	43,053,598	10,587,091	24.6	93.9	11,983,854	27.8	6,458,849	15.0	4,691,416	10.9	9,332,388	57.3	34.4
日田市	39,186,245	7,700,573	19.7	93.7	12,892,417	32.9	5,289,789	13.5	4,513,886	11.5	8,789,580	57.4	29.7
佐伯市	45,167,270	7,142,470	15.8	94.3	19,295,612	42.7	6,088,520	13.5	4,757,000	10.5	7,883,668	62.8	22.2
臼杵市	22,063,029	3,940,978	17.9	90.9	7,325,864	33.2	3,100,757	14.1	2,961,004	13.4	4,734,426	55.8	26.7
津久見市	11,430,185	2,289,708	20.0	94.5	3,289,151	28.8	1,573,711	13.8	2,294,484	20.1	1,983,131	53.0	27.7
竹田市	19,343,610	1,819,075	9.4	88.5	8,981,918	46.4	1,978,079	10.2	815,056	4.2	5,749,482	60.0	25.4
豊後高田市	17,585,202	2,153,650	12.2	96.5	6,575,283	37.4	1,835,287	10.4	3,532,937	20.1	3,488,045	53.2	22.3
杵築市	20,070,598	2,971,651	14.8	88.5	7,157,531	35.7	2,409,995	12.0	2,858,024	14.2	4,673,397	55.0	25.6
宇佐市	30,653,009	5,979,458	19.5	96.5	9,467,719	30.9	4,948,819	16.1	2,801,902	9.1	7,455,111	55.6	29.4
豊後大野市	27,123,999	3,092,189	11.4	93.5	12,374,463	45.6	3,371,562	12.4	2,369,200	8.7	5,916,585	61.3	20.8
由布市	19,846,135	3,917,739	19.7	94.1	5,750,935	29.0	2,529,545	12.7	3,760,868	19.0	3,887,048	53.7	26.7
国東市	24,258,932	2,981,744	12.3	89.6	9,275,158	38.2	1,967,734	8.1	5,072,684	20.9	4,961,612	54.5	23.5
姫島村	2,258,238	118,310	5.2	97.1	1,399,792	62.0	132,545	5.9	108,702	4.8	498,889	69.5	18.3
日出町	10,461,216	2,880,961	27.5	91.1	2,476,899	23.7	1,588,397	15.2	1,180,178	11.3	2,334,781	57.6	34.2
九重町	8,489,772	1,136,923	13.4	91.7	2,789,369	32.9	665,764	7.8	1,017,600	12.0	2,880,116	49.8	35.6
玖珠町	9,163,726	1,523,488	16.6	93.4	3,161,787	34.5	1,355,894	14.8	799,500	8.7	2,323,057	55.9	27.0
市計	537,880,346	144,571,029	26.9	96.1	134,052,673	24.9	85,044,872	15.8	57,292,220	10.7	116,919,552	55.8	31.2
町村計	30,372,952	5,659,682	18.6	91.9	9,827,847	32.4	3,742,600	12.3	3,105,980	10.2	8,036,843	57.2	35.8
県計	568,253,298	150,230,711	26.4	95.9	143,880,520	25.3	88,787,472	15.6	60,398,200	10.6	124,956,395	57.3	36.1

平成 27年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
		義務的経費					投資的経費					その他
		構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	補助事業	単独事業				
大分市	164,848,624	95,916,854	58.2	28,121,536	47,927,188	19,868,130	17,404,926	17,364,139	10.5	5,746,099	11,618,040	51,526,844
別府市	47,097,413	28,550,677	60.6	8,292,131	17,063,517	3,195,029	4,832,950	4,801,893	10.2	1,246,398	3,555,495	13,713,786
中津市	41,257,213	22,241,721	53.9	7,692,504	9,124,387	5,424,830	6,690,432	6,593,226	16.0	2,431,960	4,161,266	12,325,060
日田市	37,703,856	17,927,518	47.5	5,552,104	7,569,108	4,806,306	5,670,314	5,562,390	14.8	1,857,087	3,705,303	14,106,024
佐伯市	44,421,483	22,883,527	51.5	8,052,789	7,344,374	7,486,364	6,316,829	6,194,690	13.9	4,315,394	1,879,296	15,221,127
臼杵市	21,641,835	10,205,554	47.2	3,180,862	4,113,725	2,910,967	4,057,443	3,989,354	18.4	1,285,017	2,704,337	7,378,838
津久見市	11,170,102	5,128,282	45.9	1,972,204	1,896,904	1,259,174	2,770,363	2,761,022	24.7	835,434	1,925,588	3,271,457
竹田市	18,133,320	8,118,044	44.8	3,844,008	2,173,643	2,100,393	2,610,631	2,374,637	13.1	1,087,499	1,287,138	7,404,645
豊後高田市	17,143,251	6,749,958	39.4	2,455,522	2,284,468	2,009,968	4,285,840	4,285,761	25.0	1,037,131	3,248,630	6,107,453
杵築市	19,135,300	8,171,331	42.7	2,600,295	3,180,793	2,390,243	3,536,882	3,282,462	17.2	840,795	2,441,667	7,427,087
宇佐市	29,058,725	14,462,279	49.8	4,897,043	6,707,527	2,857,709	4,836,756	4,720,391	16.2	3,232,364	1,488,027	9,759,690
豊後大野市	25,904,321	12,665,183	48.9	5,033,142	4,216,127	3,415,914	4,131,112	3,977,766	15.4	2,009,016	1,968,750	9,108,026
由布市	19,027,115	8,541,931	44.9	2,959,521	3,617,742	1,964,668	4,626,690	4,589,424	24.1	1,343,306	3,246,118	5,858,494
国東市	23,815,125	9,443,631	39.7	3,773,056	2,706,309	2,964,266	5,408,349	5,403,166	22.7	559,689	4,843,477	8,963,145
姫島村	2,094,900	910,112	43.4	507,710	85,054	317,348	255,214	255,214	12.2	138,523	116,691	929,574
日出町	10,260,947	4,845,008	47.2	1,721,934	2,204,443	918,631	1,730,927	1,719,957	16.8	1,023,336	696,621	3,685,012
九重町	8,031,680	2,363,901	29.4	1,145,043	525,311	693,547	1,944,832	1,898,906	23.6	249,948	1,648,958	3,722,947
玖珠町	8,746,476	3,470,704	39.7	1,516,669	1,212,006	742,029	1,343,837	1,303,202	14.9	483,641	819,561	3,931,935
市計	520,357,683	271,006,490	52.1	88,426,717	119,925,812	62,653,961	77,179,517	75,900,321	14.6	27,827,189	48,073,132	172,171,676
町村計	29,134,003	11,589,725	39.8	4,891,356	4,026,814	2,671,555	5,274,810	5,177,279	17.8	1,895,448	3,281,831	12,269,468
県計	549,491,686	282,596,215	51.4	93,318,073	123,952,626	65,325,516	82,454,327	81,077,600	14.8	29,722,637	51,354,963	184,441,144

平成 27年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	財政力指数 (3年平均)	実質収支比率	経常収支比率			地方債現在高	現債高倍率	財政調整基金現在高	積立基金現在高合計
							うち人件費	うち公債費					
大分市	4,150,087	806,156	884,731	97,849,735	0.87	4.2	89.2	26.5	18.8	177,162,431	1.811	9,063,051	28,855,998
別府市	967,032	561,749	1,465,802	25,198,142	0.57	3.8	91.8	29.1	11.7	34,255,469	1.359	8,805,814	12,310,740
中津市	1,508,267	217,023	▲ 376,292	24,214,325	0.50	6.2	94.5	28.5	21.7	44,776,245	1.849	3,520,375	11,812,901
日田市	1,256,894	▲ 55,554	▲ 31,377	21,839,512	0.40	5.8	90.9	22.9	21.1	39,710,221	1.818	6,686,024	17,386,121
佐伯市	615,570	119,448	1,071,724	27,864,549	0.31	2.2	93.2	26.4	25.8	54,917,679	1.971	7,742,860	24,793,340
臼杵市	367,024	11,610	196,486	11,955,621	0.38	3.1	92.1	24.6	23.4	25,424,095	2.127	3,401,913	8,559,116
津久見市	255,445	▲ 43,976	▲ 43,683	5,845,557	0.42	4.4	96.6	30.4	21.2	11,805,935	2.020	1,879,629	4,123,487
竹田市	858,055	▲ 28,831	274,090	11,036,879	0.23	7.8	88.8	30.5	18.0	15,577,005	1.411	4,019,627	9,925,298
豊後高田市	381,124	▲ 147,228	240,014	9,010,190	0.29	4.2	89.1	25.6	20.8	19,485,885	2.163	2,981,306	11,256,658
杵築市	813,577	268,605	391,312	10,840,761	0.34	7.5	90.7	21.6	21.4	23,687,883	2.185	4,098,954	10,042,799
宇佐市	1,440,966	5,997	▲ 227,034	16,617,315	0.43	8.7	85.9	26.4	16.1	26,009,775	1.565	5,816,545	18,838,449
豊後大野市	1,097,558	▲ 84,443	▲ 76,331	16,418,465	0.26	6.7	83.7	29.3	19.8	26,380,252	1.607	6,768,619	19,289,738
由布市	639,307	▲ 37,875	24,184	10,534,381	0.47	6.1	90.4	25.2	17.7	22,829,954	2.167	3,744,351	6,645,409
国東市	376,858	42,316	169,082	12,991,297	0.29	2.9	89.4	26.6	21.3	23,676,813	1.823	6,574,080	13,627,246
姫島村	144,851	23,292	93,292	1,397,373	0.10	10.4	83.8	34.4	22.3	2,007,181	1.436	625,746	2,929,984
日出町	172,341	▲ 38,463	▲ 37,870	6,052,010	0.53	2.8	90.7	26.1	14.0	10,149,279	1.677	1,169,370	2,283,781
九重町	379,529	32,467	▲ 76,785	4,161,777	0.29	9.1	85.1	23.2	15.5	6,737,015	1.619	1,287,868	6,954,114
玖珠町	335,702	▲ 37,575	▲ 37,170	5,059,179	0.34	6.6	89.8	27.8	13.3	6,962,658	1.376	1,597,688	5,075,828
市計	14,727,764	1,634,997	3,962,708	302,216,729	0.54	4.9	90.2	26.7	19.5	545,699,642	1.806	75,103,148	197,467,300
町村計	1,032,423	▲ 20,279	▲ 58,533	16,670,339	0.37	6.2	88.4	26.5	14.8	25,856,133	1.551	4,680,672	17,243,707
県計	15,760,187	1,614,718	3,904,175	318,887,068	0.53	4.9	90.1	26.7	19.3	571,555,775	1.792	79,783,820	214,711,007